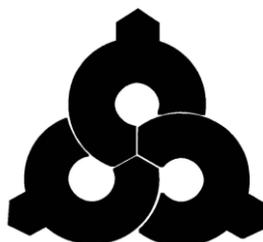


第4次豊見城市国土利用計画

ひと・そら・みどりがつなぐ 響^{とよ}むまち とみぐすく



平成24年3月

沖縄県豊見城市

前 文

豊見城市国土利用計画は、国土利用計画法第8条の規定に基づき、豊見城市の区域における国土（以下「市土」という。）の利用についての基本的事項を定めるもので、豊見城市における土地利用に関する行政上の諸計画等の指針となる計画である。

この計画は、平成20年7月4日閣議決定の第4次国土利用計画（全国計画）及び平成21年3月25日県議会議決の第4次沖縄県国土利用計画を基本として、平成23年3月10日議決の第4次豊見城市総合計画基本構想（以下「本市基本構想」という。）に即しつつ、第4次豊見城市国土利用計画として策定し、豊見城市振興計画審議会の答申を得た後、平成24年3月16日市議会において議決されたものである。

この計画は、将来において、社会・経済情勢の推移に伴い、実情に適合するよう必要に応じて見直しを行うものとする。

第4次豊見城市国土利用計画

目 次

前 文

第1章 市土の利用に関する基本構想

第1節 市土利用の基本方針

1 基本理念	1
2 市土利用の概要	1
3 市土利用をめぐる基本的条件の変化	2
(1) 土地需要の変化	2
(2) 土地利用に係る市民要請	2
(3) 土地利用相互の関係性の深まり	2
(4) 都市構造の現状	3
4 計画期間における課題	3
(1) 土地需要の量的調整	3
(2) 市土利用の質的向上	4
(3) 市土利用の総合的な視点	4
(4) 多機能都市構造の形成	4
5 市土利用の基本方針	5
(1) 自然的土地利用の方針	5
(2) 都市的土地利用の方針	6
(3) 農業的土地利用の方針	6

第2節 利用区分別の市土利用の基本方向

(1) 農用地	7
(2) 森林	7
(3) 原野	7
(4) 水面・河川・水路	7
(5) 道路	8
(6) 宅地	8
(7) その他	8

第2章 市土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標及びその地域別の概要

第1節 市土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標	10
---------------------------	----

第2節 地域別の概要

1 地域区分	12
2 地域ごとの土地利用の目標	
(1) 市街化区域地域	13
(2) 豊崎地域	13
(3) 東部地域	14
(4) 西部地域	14

第3章 第2章に掲げる事項を達成するために必要な措置の概要

1 公共の福祉の優先	16
2 国土利用計画法などの適切な運用	16
3 地域整備施策の推進	16
4 市土の保全と安全性の確保	
(1) 土地利用の適切な規制と誘導	16
(2) 森林の管理水準向上	16
(3) 市土レベルでの安全性向上	17
5 環境の保全と美しい市土の形成	17
6 土地の有効利用の促進	
(1) 農用地	17
(2) 森林	17
(3) 原野	17
(4) 水面・河川・水路	17
(5) 道路	18
(6) 宅地	18
(7) その他	18
7 土地利用転換の適正化	
(1) 土地利用転換の基本的な考え方	18
(2) 農用地から他用途への転換	18
(3) 森林・原野から他用途への転換	18
(4) 大規模な土地利用転換の考え方	19
8 多様な主体の協働による市土管理の推進	19
9 指標の活用	19

第1章 市土の利用に関する基本構想

第1節 市土利用の基本方針

1 基本理念

市土の利用は、市土が現在及び将来における市民のための限られた資源であるとともに、生活及び生産を通ずる諸活動の共通の基盤であることにかんがみ、公共の福祉を優先させ、自然環境の保全を図りつつ、地域の自然的、社会的、経済的及び文化的条件に配慮して、健康で文化的な生活環境の確保と市土の均衡ある発展を図ることを基本理念として、総合的かつ計画的に行うものとする。

2 市土利用の概要

本市は、沖縄本島南西部に位置しており、西は東シナ海に面し、北は那覇市、東は南風原町・八重瀬町、南は糸満市に接している。

地形は、与根海岸一帯の低地域、豊見城丘陵域、嘉数丘陵域及び高嶺丘陵域の4地域に区分される。与根低地域は東シナ海に面した沖積性低地で土地改良事業によって区画されたほ場が広がり、海岸部は豊見城市地先開発事業により豊崎地区が造成された。豊見城丘陵域は豊見城の背後部の丘陵を中心とした地域で、また、嘉数丘陵は、嘉数台地を中心とした饒波川、長堂川及び国場川の河川に囲まれた地域である。高嶺丘陵は高嶺から保栄茂にいたって多くの丘陵があり、平良グスク跡は標高108.9mで市最高地をなし、一帯は山林原野が広がっている。

市土総面積は19.45km²で、その内訳は、市街化区域が5.89km²、市街化調整区域が13.56km²となっている。（平成22年3月現在）

総人口は57,261人（平成22年国勢調査）で、市土全体における人口密度は1km²当たり2,944人となっている。

本市は、豊かな自然環境や農地に囲まれた農村であったが、近年では住宅を中心とした宅地化が急速に進行しており、既成市街地や各集落には住宅用地が広がり、幹線道路の沿道には商業施設の立地がみられるようになっている。

新たに造成された豊崎地区では、住宅地や大規模商業施設の立地が進行しており、さらには製造業も進出している。

このような市街化の進展に伴い、市街化調整区域における宅地化圧力の強まり等により、農業振興地域整備計画の見直しを行った。

本市は今後も若い世代や子育て世代の流入により人口は増加することが予測され、ますますの都市的土地利用への需要が高まることが推測される。

3 市土利用をめぐる基本的条件の変化

今後の市土の利用を計画するに当たっては、市土利用をめぐる次のような基本的条件の変化を考慮する必要がある。

(1) 土地需要の変化

本市では、市街地拡大の影響から依然強い宅地需要を背景に、道路網整備等とあいまって、農地から住宅用地への転用が進んでいる。そのため、農地と住宅地が混在することでスプロール化の進行がみられる。

一方で、本市を取り巻く宅地需要は、市土の地価を上昇させてきたことから、農地流動を停滞させる要因となっている。また、業種間における生産性の格差は産業構造の高度化（第1次産業割合の減少、第3次産業割合の増加）を加速させ、農業従事者数を減少させていることから、農用地は引き続き減少傾向で推移するものと見込まれる。

さらに、これまで住宅開発を背景とした人口増加による成長社会がやや落ち着きをみせているが、国道や県道、高速自動車道などが結節する広域的な交通の要衝という立地特性から、今後も商業や物流、観光などの新たな産業の受け皿としての発展が見込まれる。

このような事情から、本市全体としては地目間の土地利用転換の圧力は今後も高まり、都市化の進展、経済社会諸活動の安定的拡大等が進むと考えられ、土地需要の調整と効率的利用の観点から引き続き市土の有効利用を図る必要がある。

(2) 土地利用に係る市民要請

本市における市民要請は、道路・交通、公園・緑地、上・下水道の都市施設が整ったまちづくりに対する要請が依然として高い。

また、本市は台風により毎年各所に大きな被害を受けており、梅雨期を中心に大雨による浸水、がけ崩れなどの災害も発生している。さらに近年では東日本大震災にみられるような大規模地震・津波の発生の懸念が高まっていることから市土の安全性に対する要請が高まっている。

また、市民の価値観の多様化や自然環境への関心の高まり等が進み、水辺環境・緑地空間・景観等への配慮、心の豊かさや自然とのふれあいに対する志向等が高まっている。

このような中で、安全面や環境面も含め、人の営みと自然の営みの調和を図ることにより、美しくゆとりのある市土利用を更に進めていくことが求められている。

これらの市土利用行政への市民要請にこたえるためには、市土利用の質的向上を図る必要がある。

(3) 土地利用相互の関係性の深まり

市土の有効利用や質的向上を図るに当たっては、次のような状況を踏まえる必要がある。

市民の価値観やライフスタイルの多様化などの中で、身近な生活空間として土地利用を認識し、道路や緑などを一連のものにとらえて快適性を考えるなど、空間における個々の土地利用を横断的にとらえるべき状況がみられる。

また、地域間の交流・連携が進む中で、海岸清掃活動への市民の参加など、地域の土地利用に関して地域外からも含めて様々な人や団体が関与する状況もみられる。

つまり、地域の様々な土地利用をそれぞれ別個のものとしてとらえるのではなく、土地利用の相互の関係性の深まりや土地所有者、行政、企業、地域住民やNPO等の多様な主体の関わりの増大などを踏まえ、総合的にとらえていくことの重要性が高まっている。

(4) 都市構造の現状

本市は、中心市街地、豊見城団地地区、豊崎地区の3つの市街化区域がそれぞれ異なる特色をもった市街地として発展し、連たんする生活圏の形成や幹線道路沿いの商業施設等の集積がみられる。

市民生活においては通勤、通学、買い物などの生活圏は本市の区域を越えて着実に拡大している。

そのため、市内の市街地や生活拠点など複数の地域が共同し、又は相互に補完し連携していくことで、自立し活力ある地域社会を形成することが重要となる。

このような変化の中で地域の特性をいかしながら、多様な都市機能がより効果的に発揮できるよう、市内にとどまらず広域的に連携して発展できる新たな都市構造を構築することが求められている。

4 計画期間における課題

今回の計画期間における課題は、限られた市土資源を前提として、その有効利用を図りつつ、市土の利用目的に応じた区分ごとの個々の土地需要の量的な調整を行うこと、また、全体としては土地利用転換の圧力が高まるという状況を市土利用の質的向上をより一層積極的に推進するための機会としてとらえ、市土利用の質的向上を図りつつ、市土利用を総合的な視点で進めることである。

これらを踏まえると、計画期間における課題は以下の4点があげられる。

(1) 土地需要の量的調整

土地需要の量的調整に関し、特に増加が見込まれる都市的土地利用については、土地の高度利用、低・未利用地の有効利用を促進することによりその合理化及び効率化を図るとともに、計画的に良好な市街地の形成を図る。

他方、自然的土地利用のうち、特に減少が見込まれる農用地については、量的調整と広域的な視点での土地の高度有効利用を図る必要がある。また、その他の自然的土地利用については自然循環システムの維持に配慮しつつ、農業の生産活動とゆとりある生活環境の場としての役割に配慮して、適正な保全と利用を図る。

森林、原野、農用地、宅地等の相互の土地利用の転換については、生態系をは

じめとする自然の様々な循環系に影響を与えること等にかんがみ、慎重な配慮の下で計画的に行うことが重要である。

(2) 市土地利用の質的向上

市街化の圧力や、若い世代や子育て世代の流入による人口の増加などから都市基盤整備への需要の高まりは依然としてあるが、市民にとって住みやすく、ゆとりのある生活環境を形成するには市土の質を向上させる必要がある。

市土地利用の質的向上に関しては、市土地利用の質的側面をめぐる状況の変化を踏まえ、次の観点を基本とすることが重要である。

ア 安全で安心できる市土地利用

災害に対する地域ごとの特性を踏まえた適正な市土の利用を基本として、地震や津波など被災時の被害の最小化を図る「減災」の考え方や海面上昇など気候変動の影響への適応も踏まえ、防災施設の整備、被害拡大の防止や災害復旧の備えとしてのオープンスペースの確保、電気、ガス、上下水道、通信、交通等のライフラインの多重化・多元化等を進めるとともに、水系の総合的管理、農用地の保全管理、森林の持つ多面的機能の向上等を図ることにより、市土の安全性を総合的に高めていく必要がある。

イ 循環と共生を重視した市土地利用

人間活動と自然とが調和した物質循環の維持、都市的土地利用に当たっての自然環境への配慮、生態系ネットワークの形成による自然の保全・再生・創出などを図ることにより、自然のシステムにかなった市土利用を進めていく必要がある。

ウ 美しくゆとりある市土地利用

土地利用の高度化等によるゆとりある都市環境の形成、農村における緑豊かな環境の保全、地域の自然的・社会的条件等を踏まえた個性ある景観の保全・形成などを進めていく必要がある。

(3) 市土地利用の総合的な視点

土地利用をめぐる様々な関係性の深まりや多様な主体の関わりの増大を踏まえ、地域において、総合的な観点で市土地利用の基本的な考え方についての合意形成を図るとともに、土地の有効利用と適切な維持管理、市土地利用の質的向上などの視点も踏まえ、地域の実情に即して市土地利用の諸問題に柔軟かつ能動的に取り組んでいくことが必要である。その際、土地利用の影響の広域性を踏まえ地域間の適切な調整を図るとともに、地域での創意工夫ある取組を促進していくことが重要である。

(4) 多機能都市構造の形成

本市の特色ある3つの市街地において、地域特性や役割を踏まえた適切な都市機能の充実・強化を図りつつ相互に補完しあう一体的な都市構造の形成を図るこ

とが必要であり、さらには本市の自立性を確立するために、住む・働く・遊ぶ・集うなど、様々な都市機能を集積させるとともに、広域的な役割分担が必要な機能を構築するため、近隣自治体との連携を視野に入れ、広域連携拠点の形成を図ることが重要である。

また、移動利便性の向上、交通渋滞緩和、低炭素社会の実現のため、鉄軌道を含む新たな公共交通システムや利便性の高い公共交通ネットワークの構築について検討を行う必要がある。

これらの課題への対処に当たっては、都市における土地利用の高度化、農村における農用地及び森林の有効利用、両地域を通じた低・未利用地の利用促進を図るとともに、都市的土地利用と自然的土地利用の適切な配置と組合せにより調和ある土地利用を進めるなど、地域の自然的・社会的特性を踏まえた上で、市土の有効かつ適切な利用に配慮する必要がある。

5 市土地利用の基本方針

自然に恵まれた本市は、歴史的、文化的な都市環境を有している。この優れた環境資産を次の世代へ継承するとともに、本市基本構想の将来像である「ひと・そら・みどりがつなぐ 響（とよ）むまち とみぐすく」の実現のため、健康的で文化的なまち、活力のあるまち、うるおいと安らぎのあるまちを目指した土地利用を図る。

土地は現在及び将来における住民のための限られた資源であることから、自然環境の保全と公共の福祉優先を基本とし、健康で文化的な生活環境の確保と市域の均衡ある発展を図る必要がある。さらに、自然条件、社会経済条件及び歴史・文化的条件等の諸条件を考慮に入れ、計画的な開発・規制・誘導の下、良好な地域環境の形成に努めるとともに、土地利用の適正化、高度化を図ることが重要である。

そのため、土地利用の方針を目的別の視点ごとに次のように定める。

(1) 自然的土地利用の方針

豊見城城址やラムサール条約登録湿地の漫湖を含めた饒波川流域沿いは、人と自然が共生できる環境づくりに努めるとともに、自然を楽しめる空間としての水辺環境を創出し、また歴史・文化、環境学習等のシンボリックゾーンとして、国や県との連携・協力の下で整備・活用を目指す。

瀬長島は、那覇市近郊で数少ない自然の海辺環境であることや豊見城発祥の地という伝承・伝説などの豊富な地域資源、さらには那覇空港に隣接するという立地特性を最大限活用した整備・開発・保全に努める。

その他旧集落にある御嶽（うたき）やクサティ森など、市民の暮らしと密接に関わってきた集落環境は、郷土の精神的風土を培ってきた地域資源として保全・再生に努める。

（２）都市的土地利用の方針

豊見城交差点周辺を、公共・公益サービスや商業、業務機能に加え、快適な都市生活が楽しめる居住機能など、多様な都市機能が集積した中心市街地として、市庁舎の移転や再開発、地区計画の導入など長期的な視点での“まちの顔”づくりを行う。

豊崎地区は、中心市街地を補完し、本市の活力と魅力の向上を先導する拠点として、新たな産業や観光、ショッピングなどの複合的な機能を備えた複合都市拠点の形成を図る。

高層住宅や幹線道路沿いなど高度の人口集積がある生活圏域においては、生活拠点として機能の充実を図り、歩いて暮らせる生活圏の形成を図る。

また、市街化調整区域で市街化区域と連たんする人口集中地域（DID）^{※1}や一定の住居の集積が進んだ地域については、既成市街地との調整を図りながら市街化区域への編入を検討し、周辺環境と一体となった生活環境や都市機能の整備に努めていく。

産業面においては、低・未利用地や幹線道路沿いの高度有効利用など、交通の要衝という本市の最大の優位性をいかした計画的な産業拠点の形成を図るとともに、観光振興地域^{※2}に指定されている西海岸一帯を、ウェルネスなど新たな産業にも対応したエアウェイリゾートとして観光関連施設の立地を促進し、本市の観光資源を活用した体験型観光のネットワーク化を図る。

公共交通については、鉄軌道を含む新たな公共交通システムや利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた検討を進める。

（３）農業的土地利用の方針

農業は、本市の文化・風土の基盤であることから、農業を都市の魅力を高める多様な都市機能の１つとしてとらえ、農村と都市住民の交流の促進や農村の自然環境と都市の利便性とのバランスのとれた都市と農村の共生を目指す。

農用地区域などの優良農地の保全と農業基盤の維持・整備に努め、都市近郊型農業や施設園芸型農業の振興を図る。また、耕作放棄地などの低・未利用地については、農地の流動化に努めるとともに、広域的な視点での土地の高度有効利用を図る。

※1 都市としての市街地の規模を示す指標。基本単位区の人口密度が4,000人/㎢以上かつ隣接した基本単位区の合計人口が5,000人以上となる地区

※2 平成24年4月1日より「観光地形成促進地域（仮称）」に名称変更予定

第2節 利用区分別の市土利用の基本方向

市土利用の基本方針を踏まえ、土地需要の量的調整と市土利用の質的向上を図るため、利用区分に応じて基本方向を次のように定める。

(1) 農用地

農用地については、那覇市に隣接した地理的条件をいかした都市近郊型農業の発展、亜熱帯地域という自然特性をいかした亜熱帯農業の確立、肥沃な土壌をいかした土地集約型農業への転換推進のため、必要な優良農地の集団的確保と整備を図る。

多くの優良農地は農用地区域として設定されており、豊見城農業振興地域整備計画に基づき保全と農業振興に努める。

農地転用の必要性が高く法令の定める要件を満たす場合や、計画的な都市的土地利用への転換の際には、転用について関係機関との調整などを検討する。

特に、市街化区域内における農用地については都市計画法の指定用途との整合を図った積極的な土地利用転換を図るとともに、市街化区域や幹線道路に隣接する区域の農用地、集落内に介在する農用地及び未整備の農用地等については計画的な土地利用転換を図る。

農用地区域などでは環境保全の視点も踏まえつつ、土地改良や農道・農業用排水路整備といった農業生産基盤の機能維持・整備を図る。

(2) 森林

森林については、市土保全、水源かん養、自然環境の保全、二酸化炭素吸収源等の公益的機能を考慮し、将来世代が森林の持つ多面的機能を享受できるよう、必要な森林の確保を図る。

良好な生活環境を確保するため、積極的に緑地としての保全及び整備を図るとともに、地域社会の活性化に加え多様な市民要請に配慮しつつ、適正な利用を図る。

(3) 原野

原野のうち、水辺植生、野生生物の生息・生育地等貴重な自然環境を形成しているものについては、生態系及び景観の維持等の観点から、保全を基本とし、劣化している場合は再生を図る。

その他の原野については、地域の自然環境を形成する機能に十分配慮しつつ、適正な利用を図る。

(4) 水面・河川・水路

水面・河川・水路については、低地における浸水、集落における排水不良及び河川周辺における溢水等に対する安全性の確保や農業用排水路の整備等に要す

る用地の確保を図るとともに、施設の適切な維持管理・更新や水面の適正な利用を通じて、既存用地の持続的な利用を図る。

また、水面・河川・水路の整備に当たっては、自然環境の保全・再生に配慮するとともに、自然の水質浄化作用、生物の多様な生息・生育環境等の維持・向上を図る。

(5) 道 路

道路については、地域間の交流・連携による市土の効率的かつ広域的利用を促進し、市民生活の向上・産業の発展を目指した良好な生活・生産基盤の整備を進めるため、必要な用地の確保を図る。

その整備に当たっては、安全性、快適性等の向上及び防災機能の向上に配慮するとともに、環境の保全に十分配慮する。

また、沿道の土地利用の適切な規制・誘導とともに、道路と一体となった景観形成や生活環境の向上を図る。

(6) 宅 地

ア 住宅地

住宅地については、人口及び世帯数の増加、高齢者や障害者への配慮、市民のライフスタイルの変化及び都市化の進展の動向等、多様化するニーズに対応しつつ、地域特性に配慮した望ましい居住水準と良好な居住環境の確保を目標として、生活関連施設の整備及び良好な都市環境の形成に配慮しながら、必要な用地の確保を図る。また、災害に関する地域の自然的・社会的特性を踏まえた適切な土地利用を図る。

イ 工業用地

工業用地については、地域産業の振興と企業の立地促進を図るため、環境の保全等に配慮しつつ、製造業の立地動向、産業・物流インフラの整備状況等を踏まえて必要な用地の確保を図る。

ウ その他の宅地

事務所、店舗等のその他の宅地については、商業の活性化及び良好な商環境の形成に配慮しつつ、既存商業用地の高度利用と都市機能の充実・拡大を図るために必要な用地の確保を図る。

既成市街地や豊崎タウン、幹線道路沿いなど、商業施設が集積しつつある地域は、地域特性に応じた計画的でバランスのとれた商業施設立地を誘導していく。

(7) その他

ア 公共・公益施設用地

文教施設、公園緑地、環境衛生施設、厚生福祉施設、官公署施設等の公共・公益施設については、市民生活上重要な機能を有するものであることから、ニーズの多様化等に対応した施設水準の向上及び充実を図るため、環境の保全及

び広域的な配置に配慮し、関係機関との調整の上、必要な用地の確保を図る。施設の整備に当たっては、耐災性の確保と災害時における施設の活用に配慮する。

また、墓地については、他都道府県とは異なる歴史的・文化的背景から個人墓地が設置され散在化している現状を踏まえ、土地の有効利用の観点から周辺地域の土地利用や自然環境との調和に配慮しつつ、可能な限り集約化を図る。

イ レクリエーション用地

レクリエーション用地については、観光の振興、市民の価値観の多様化を踏まえ、自然環境の保全を図りつつ、計画的な整備と有効利用を図る。その際、施設の適切な配置とその広域的な利用に配慮する。

ウ 沿岸域

沿岸域については、漁業、海上交通、レクリエーション等各種利用への多様な期待があることから、環境保全と親水空間としての適正な利用に配慮して自然的・地域的特性及び経済的・社会的動向を踏まえ、海域と陸域との一体性に配慮しつつ、長期的視点に立った総合的利用を図る。また、沿岸域の多様な生態系の保全を図るとともに、市土の保全と安全性の向上に資するため、海岸の保全を図る。

第2章 市土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標及びその地域別の概要

第1節 市土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標

1 基準年次及び目標年次

計画の基準年次を平成21年^{※3}とし、目標年次を平成32年とする。なお、第4次沖縄県国土利用計画との整合性を明確にするために平成29年を参考年次とする。

2 目標年次における人口及び世帯数

市土の利用に関して基礎的な前提となる人口と世帯数については、次のとおり想定する。

平成32年 人口 70,000人 世帯数 26,787世帯

3 利用区分

市土の利用区分は、農用地、森林、原野、水面・河川・水路、道路、宅地及びその他の地目別区分とする。

4 目標設定の考え方

市土の利用区分ごとの規模の目標については、市土の利用の現況と変化についての調査に基づき、将来人口等を前提とし、用地原単位等をしんしゃくして、利用区分別に必要な土地面積を予測し、土地利用の実態との調整を行い定めるものとする。

5 目標年次における規模の目標

市土の利用の基本構想に基づく平成32年の利用区分ごとの規模の目標は、次表のとおりである。

なお、この数値については、今後の経済社会の不確定さなどにかんがみ、弾力的に理解されるべき性格のものである。

^{※3} 規模の目標を推計するに当たり、人口の実績値については平成22年国勢調査の数値を用いている。

市土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標

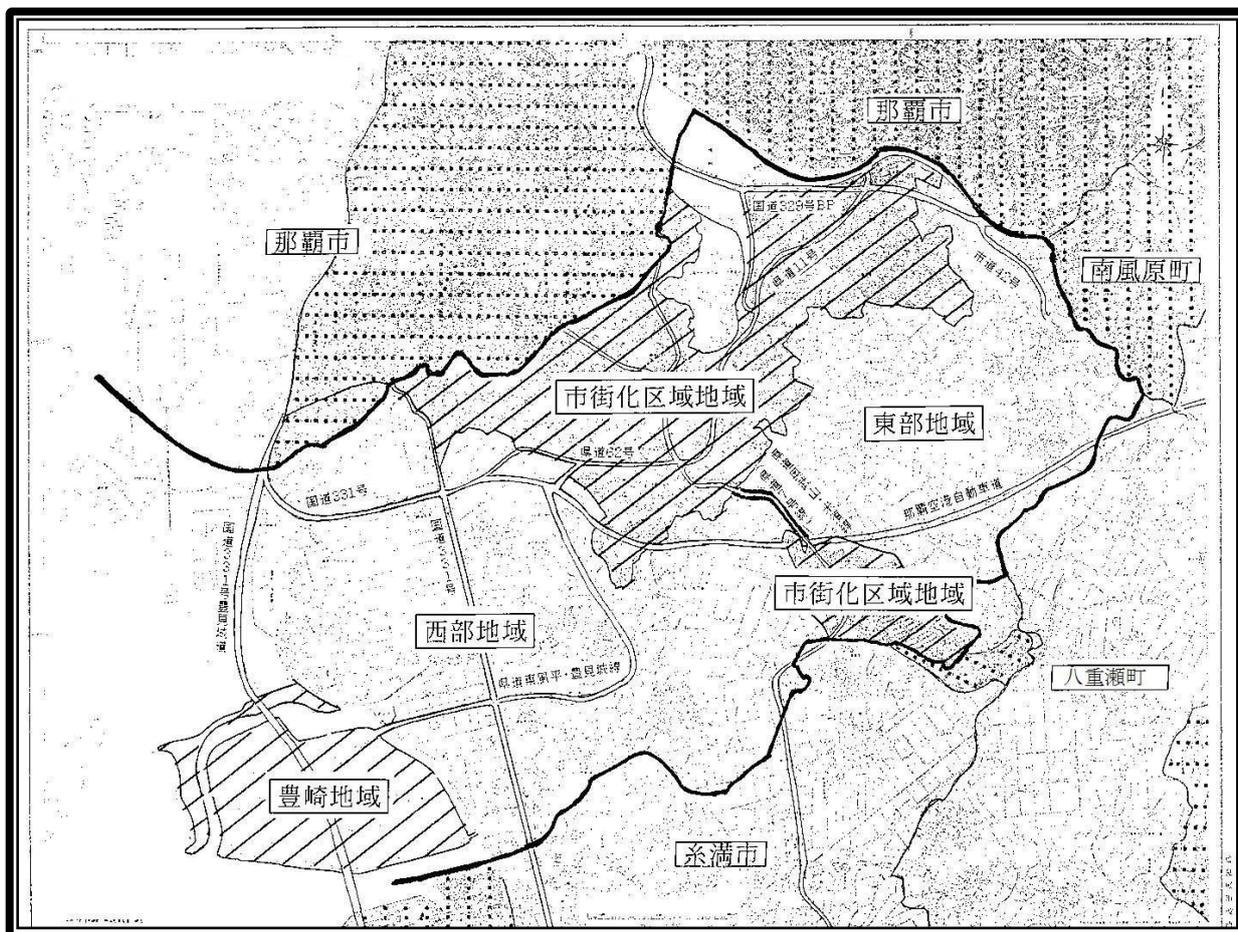
単位：ha

	平成 21 年 基 準 年	平成 27 年 (中間年)	平成 32 年 目 標 年	構 成 比 (%)			平成 29 年 (参考年)
				H21	H27	H32	
農 用 地	509	454	412	26.2	23.3	21.2	437
農 地	509	454	412	26.2	23.3	21.2	437
採草放牧地	-	-	-	-	-	-	-
森 林	97	97	97	5.0	5.0	5.0	97
天然林等	96	96	96	4.9	4.9	4.9	96
人 工 林	1	1	1	0.1	0.1	0.1	1
原 野	84	81	78	4.3	4.1	4.0	79
水面・河川・水路	68	68	68	3.5	3.5	3.5	68
水 面	1	1	1	0.1	0.1	0.1	1
河 川	60	60	60	3.1	3.1	3.1	60
水 路	7	7	7	0.3	0.3	0.3	7
道 路	189	217	246	9.7	11.1	12.7	228
一 般 道	175	203	232	9.0	10.4	11.9	214
農 道	14	14	14	0.7	0.7	0.7	14
宅 地	426	478	523	21.9	24.6	26.9	495
住 宅 地	344	378	404	17.7	19.4	20.8	388
工業用地	9	8	6	0.5	0.4	0.3	7
その他の宅地	73	92	112	3.7	4.7	5.8	100
そ の 他	572	552	522	29.4	28.4	26.8	541
市 土 面 積	1,945	1,945	1,945	100	100	100	1,945

第2節 地域別の概要

1 地域区分

本市の地域区分は、市土における自然的、社会的、経済的及び文化的諸条件を勘案して次の4地域に区分する。



地域区分	地域の位置
市街化区域地域	内陸部の市街化区域地域
豊崎地域	豊見城市地先埋立地地域
東部地域	県道奥武山米須線（県道7号線）以東の市街化調整区域地域
西部地域	県道奥武山米須線（県道7号線）以西の市街化調整区域地域

2 地域ごとの土地利用の目標

(1) 市街化区域地域

本地域は、都市計画法第7条に基づき市街化を図るべき地域としており、都市としての市街地の規模を示す人口集中地区（D I D）は、初めて設定された昭和55年にはわずか40haであったが、平成17年には453haに拡大し都市化が進んでいる地域である。本地域は、行政区の中央部に位置し、豊見城交差点周辺から北側の中心地区と豊見城団地地区の2地区で形成される。

中心地区は豊見城交差点周辺に、農協、郵便局、銀行支店等の金融施設や商業・業務施設が立地し、また、幹線道路（県道奥武山米須線（県道7号線）、県道11号線、県道68号線）沿いに、沿道立地型の商業・業務施設が展開しており、市の中心地としての役割を担っている。この中心地を本市の中心市街地と位置付け、都市基盤の整備を進めるとともに、土地利用の規制・誘導策などの総合的な施策を通して市庁舎などの公共・公益施設の集積や民間活力を活用しての商業施設等の立地促進を図り、地域の活性化に向けた市街地形成を進める。

豊見城団地地区は、中層の賃貸住宅団地である豊見城団地と戸建ての分譲住宅である集落地からなる。昭和55年に豊見城団地が人口集中地区（D I D）の要件を満たして以降、本市の市街化区域は拡大しているが、建設後30年以上を経過しており、建物の老朽化が進んでいた。そのため、住宅地区改良事業を導入し、老朽化した住宅の建替えを行った。今後は既存の住宅地の改善や公営住宅の維持・管理はもちろんのこと、人口増加や高齢社会の到来を想定し、良質な住宅を確保していくことが必要となる。

本地域の土地利用は、快適でうるおいのある住宅地区の形成を目的として生活関連施設の整備を進める。特にコミュニティの形成、安全性・快適性の向上を目的として生活道路の確保、市街地におけるコミュニティ施設等の適正配置を推進する。

漫湖及びその周辺地域は国指定鳥獣保護区に指定され、漫湖は特別保護地区に指定されているとともにラムサール条約における登録湿地となっている。この地域は既存の斎場改築などの施設整備が必要となっていることから、地域住民の生活環境の向上と両立するように配慮しつつ、その整備を進めるものとする。

(2) 豊崎地域

本地域は、豊見城地先開発事業により造成された埋立地であり、住宅地や道の駅、アウトレットモールをはじめとする大規模商業施設や、製造・物流などの工業施設の立地も進行し、新しい市街化区域地域として発展をみせる地域である。中心市街地を補完するとともに主要市街地の1つとして今後も新しい商業文化の創造に努め、地域特性をいかした商・工業地の形成を図る。

また、沿岸部には人工ビーチが広がっており海浜公園の整備も進められている。

この一帯を観光・レクリエーションゾーンとして活用する。

さらに豊崎地区を含む西海岸一帯については、那覇空港に隣接するアクセス性の良さや、県内最大のレンタカーステーションの立地、PET^{※4}施設など健診施設の集積をいかして、ウェルネスなど新たな産業にも対応したエアウェイリゾートの形成を推進する。

(3) 東部地域

本地域は、市の市街化区域地域、南風原町及び八重瀬町に囲まれた饒波川一帯から長堂川に至るまでの市街化調整区域地域で、地勢により長嶺グスク丘陵地区と饒波川沿いの低地帯地区に区分される。

本地域は、良好な農業生産地域として発展してきた経緯があることから、今後とも農業振興を図り、農業近代化施設の導入、農業用水の確保など、農村地域としての土地利用の高度化を図る。

都市近郊型農業として優良な農地を維持し、のどかな田園風景を形成している本地域は、緑豊かな田園集落として重要な地域であるため、今後も農業と集落が調和する土地利用を推進する。

また、豊かな自然環境を保全するため、長嶺グスク周辺の斜面緑地の保全や、国場川、長堂川及び饒波川の水辺空間の水質浄化に努める。

(4) 西部地域

本地域は、県道奥武山米須線（県道7号線）西側から海岸に至るまでの市街化調整区域地域で、地勢により国道331号沿線地区を中心に東側地区と西側地区の3地区に区分される。

東側地区は、農地や丘陵地の緑地に囲まれ、昔の形態を色濃く残した集落が存在している。本市の歴史の中で培われた豊かな農村集落の景観は、本市の大きな魅力の1つであり、古くからの地域コミュニティの維持・活性化を図りその景観を保全するとともに、集落道や農業集落排水施設など必要な生活基盤の機能維持・整備や施設整備などに努め、快適な環境づくりを進める。また、この地区の多くは土地改良等の基盤整備が行われ、優良な農地として農業が営まれている。農用地区域は農地及び農業用施設用地としての利用を図るとともに、市街化区域と隣接する区域及び集落内の農用地等については農用地からの計画的な転換を図ることで、今後も優良農地の保全に取り組む。

国道331号沿線地区は、沿道利用型の商業・業務施設が立地し、工場、店舗、住宅等が混在している。那覇空港自動車道豊見城名嘉地インターチェンジの整備や那覇空港への延伸により、さらに交通の要衝として利便性が高まっており、良好な市街地環境を形成するため適切な土地利用を図る。

※4 がんを早期に発見できる、がん検査法の1つ。ポジトロン断層法（positron emission tomography ; PET）

西側地区は、国道331号より西側の地域で、農業基盤が整備された広大な農地が広がり良好な農業生産地域として発展してきた。今後とも農業用水の確保を図るとともに優良農地の保全を図る。

また本地区は、国道や県道幹線に隣接し依然として都市化圧力が高い状況が続くことが予想されており、農地と住宅地が混在し、更なるスプロール化の進行が懸念されることから、農地と住宅地の調和のとれた環境整備を図る必要がある。

また那覇空港に近接した地区でもあるため、臨空型の物流関連産業や観光産業の立地動向を踏まえ、必要に応じ関係機関と調整し土地利用の転換について検討を行う。さらに国道331号と交差し、豊崎地域と市街化区域地域を結ぶこととなっている県道東風平豊見城線沿線については、豊崎地域へのアクセス道路沿線として発展していくことが予測され、商業・業務施設の集積を図り沿道型商業地の形成を目指す。

瀬長島については、干潟域や浅海域等の良好な自然環境と観光資源が周辺に存在することから、環境保全及び景観形成などに配慮しつつ、地域特性をいかした宿泊・保養施設などの観光関連施設の充実を図り、本市の観光・スポーツ交流の場として活用する。

第3章 第2章に掲げる事項を達成するために必要な措置の概要

第2章に掲げる事項を達成するために「安全で安心できる市土利用」、「循環と共生を重視した市土利用」、「美しくゆとりある市土利用」の視点を総合的に勘案した上で、以下による展開を図る。

1 公共の福祉の優先

土地については、公共の福祉を第一義に、地域の自然的、社会的、経済的及び文化的諸条件に応じて適正な利用が図られるよう努める。このため、各種の規制・誘導措置等を通じた総合的な対策の実施を図る。

2 国土利用計画法などの適切な運用

国土利用計画法及びこれに関連する土地利用関係法の適切な運用により、県計画及び本計画の地域の土地利用に関する計画を基本として、土地利用の計画的な調整を推進し、適正な土地利用の確保を図る。その際、土地利用の影響の広域性を踏まえ、関係機関と連携し、適切な調整を図る。

3 地域整備施策の推進

本市のまちづくりの将来像である「ひと・そら・みどりがつなぐ 響（とよ）むまちとみぐすく」を目指して、計画的な社会資本の蓄積、生活環境施設の充実及び都市農村間の連携強化により、機能分担による経済活動の活性化と生活環境の相互補完を実現し、豊かな自然環境と都市の利便性を併せて享受できる地域整備を実現する。

4 市土の保全と安全性の確保

(1) 土地利用の適切な規制と誘導

市土の保全と安全性の確保、公害防止、自然環境の保全、文化財の保護を図るため、必要に応じて地形等の自然条件と土地利用配置の適合性、台風、地震及び津波への対応に配慮しつつ、土地利用の適切な規制と誘導を行い計画的な土地利用を図る。

(2) 森林の管理水準向上

本市における保安林及び護岸緑地は、台風等による災害の発生や潮害を未然に防ぐ機能を有していることから、今後も引き続き保全することを基本として、市土の安全管理に努める。

(3) 市土レベルでの安全性向上

地震などの災害時における市土の安全性を確保するため、基幹的交通、通信ネットワークの多重化・多元化等に努めるとともに、災害に配慮した土地利用への誘導、市土保全施設や地域防災施設の整備、オープンスペースの確保、ライフラインの機能強化、危険地域についての情報の周知等を図る。

5 環境の保全と美しい市土の形成

市土に残る貴重な自然環境を保全するために、環境負荷の少ない低炭素社会や循環型社会を目指した体系的な取り組みを積極的に推進していくものとする。また、生活環境の保全を図るために、緩衝緑地の保全や住居系、商業系、工業系等の用途区分に応じた適正な土地利用への誘導を進める。

さらに美しくゆとりのある市土の保全を図るため、市街地や集落地においては、地域特性に応じた景観の創造に努める。

また、これらの景観を損ねることがないように、周辺地域における土地利用の規制・誘導にも配慮するとともに、市民に対しても景観づくりの意識向上に努める。

6 土地の有効利用の促進

(1) 農用地

農用地については、農業生産組織や優良農家の育成等により農業生産力を維持強化するとともに、環境保全の視点も踏まえつつ、農地の集約化などによる耕作放棄地の有効活用や農用地利用の促進のため農地の流動化を促進する。

(2) 森林

森林については、市土の保全、景観の保持など公益的機能を十分発揮させ、市民が自然とふれあえる憩いの場として活用するため、その保全と整備に努める。

(3) 原野

原野については、地域の条件に応じ、自然環境の保全に配慮しつつ、公共用地・宅地等への転換により、有効利用を図る。

(4) 水面・河川・水路

水面・河川・水路については、自然環境の保全に配慮しつつ、治水及び利水の機能発揮に留意した利用を基本とする。

水面については、災害防止等の機能及び地域等の実情等に配慮しながら有効利用を図る。

河川については、災害の発生を防止するため、河川改修やしゅんせつを計画的に推進するとともに、親水空間等のレクリエーションの場として有効利用を図る。

水路については、排水不良地域等の整備を推進し、機能拡充を図る。

(5) 道 路

道路については、環境の保全に十分配慮しながら、国道・県道・市道の体系的な道路網整備に努める。生活道路（住宅地内の市道や集落道）については、安全性・快適性に配慮した整備を推進する。農道については、農用地の高度利用に即する基盤であることから、安全性・効率性に配慮した整備を推進する。

(6) 宅 地

住宅地については、安全性の向上とゆとりのある快適な環境に配慮した居住環境の整備を推進するとともに、低・未利用地の高度有効利用を促進する。

工業用地については、那覇空港に隣接している立地条件をいかした工業地の形成を図るとともに、臨空型の物流関連産業の集積・拠点づくりに努める。

事務所、店舗等のその他の宅地については、中心市街地に不足する商業機能を強化するため、既成市街地での新たな商業立地も検討し、住宅地や集落地の中心地、幹線道路沿いなどに、計画的に商業施設を立地するための規制・誘導を図り、市全体にバランスのとれた商業地配置の実現を目指す。

(7) その他

公共・公益施設用地については、市民ニーズに対応した施設の適正配置と用地の確保に努める。

7 土地利用転換の適正化

(1) 土地利用転換の基本的な考え方

土地利用の転換を図る場合には、転換後における復元の困難性や影響の大きさに十分留意した上で、人口及び産業の動向、周辺の土地利用の状況、社会資本の整備状況その他の自然的・社会的条件を勘案して適正に行うものとする。

(2) 農用地から他用途への転換

市街化調整区域における農用地の利用転換を行う場合には、食料生産の確保、農業経営の安定、地域農業や地域景観及び集落環境等に及ぼす影響に留意し、他の土地利用との計画的な調整を図りつつ、無秩序な転用を抑制し、優良農地が将来にわたって確保されるよう十分考慮する。

(3) 森林・原野から他用途への転換

森林の利用転換を行う場合には、森林の持つ機能に留意しつつ、災害の発生、景観や自然環境の悪化等公益的機能低下の防止に十分配慮して、周辺の土地利用との調整を図る。

原野の利用転換を行う場合には、環境の保全に配慮しつつ、周辺の土地利用との調整を図る。

(4) 大規模な土地利用転換の考え方

大規模な土地利用転換については、その影響が広範であるため、周辺地域をも含めて事前に十分な調査及び調整を行い、市土の保全と安全性の確保、環境の保全等に配慮しつつ、適正な土地利用の確保を図る。

また、地域住民の意向等地域の実情を踏まえた適切な対応を図るとともに、本市基本構想等との整合を図る。

8 多様な主体の協働による市土管理の推進

土地所有者以外の者が、それぞれの特長をいかして市土の管理に参加することにより、市土の管理水準の向上など直接的な効果だけでなく、地域への愛着のきっかけや、地域における交流促進、土地所有者の管理に対する関心の喚起など適切な市土の利用に資する効果が期待できる。

このため、国や県、市による公的な役割、所有者等による適切な管理に加え、海岸清掃活動、地元農産品の購入など、所有者、地域住民、企業、行政、他地域住民を含めた多様な主体が様々な方法により市土の適切な管理に参画していく協働の取組を推進する。

9 指標の活用

持続可能な市土管理に資するため、計画の推進に当たり、各種指標の活用を図る。

第4次豊見城市国土利用計画

説 明 資 料

第4次豊見城市国土利用計画 説明資料

目 次

国土の利用区分の定義	1
1 土地利用現況調査	
（ 1 ）土地利用の推移	3
（ 2 ）土地利用の推移 細区分	
① 農用地	4
② 森林	4
③ 原野	4
④ 水面・河川・水路	5
⑤ 道路	5
⑥ 宅地	6
（ 3 ）土地利用転換等実態調査	
① 全土地取引及び国土利用計画法に基づく土地取引の届出	7
② 都市計画法に基づく開発許可動向	8
③ 農地法に基づく農地転用動向（転用目的別）	9
④ 森林法に基づく開発許可動向	10
⑤ 公共開発実績及び計画	11
⑥ 住宅地・商業地・工業地系の供給計画	11
⑦ 地目別民有地面積の状況と推移	12
⑧ 県中南部圏における用途別地価平均価格の状況と推移	12
2 社会・経済の現況等調査	
（ 1 ）人口に係る主要指標	
① 人口・世帯数・人口構成の推移	13
② 沖縄県の人口・世帯数の推移	13
③ 人口動態の推移	13
④ 宅地面積・住宅数の推移	13
⑤ 県中南部圏における人口集中地区(DIDs)の推移	14
（ 2 ）産業に係る主要指標	
① 労働力人口の推移	15
② 就業人口の推移	15
③ 就業者移動の状況と推移	16
④ 交通施設の状況と推移	16
⑤ 農家数と農業人口の推移	17
⑥ 製造業事業所数と製造業人口の推移	17
⑦ 商店数と商業人口の推移	18
⑧ 漁業経営体数と漁業人口の推移	18

(3)	産業に係る主要指標（属地主義）	
①	経済活動別市内純生産の推移	19
②-1	経済活動別就業者一人当たりの純生産額	19
②-2	沖縄県の経済活動別就業者一人当たりの純生産額	19
②-3	県中南部圏における経済活動別就業者一人当たりの純生産額	20
3	土地条件等調査	
(1)	国土の安全性	
①	重要水防区域内で危険と予想される区域（河川）	21
②	土石流による危険が予想される区域	21
③	地すべりによる危険が予想される区域	21
④-1	急傾斜地崩壊危険箇所〈自然斜面〉	22
④-2	急傾斜地崩壊危険箇所〈人工斜面〉	22
⑤	その他の災害等の発生箇所	23
(2)	国土の環境衛生	
①	河川の水質の汚濁濃度	24
②	国場川水系調査（地点別のBOD状況）	24
③	航空機騒音	25
4	土地利用規制現況調査	26
5	地域計画一覧表	
	豊見城市における土地利用に関連する地域計画の一覧表	27
6	人口等を基礎とした用地原単位の推移	
(1)	農用地面積と関係指標の推移と目標	28
(2)	森林面積と関係指標の推移と目標	28
(3)	原野面積と関係指標の推移と目標	28
(4)	水面・河川・水路面積と関係指標の推移と目標	29
(5)	道路面積と関係指標の推移と目標	29
(6)	住宅地面積と関係指標の推移と目標	29
(7)	工業用地面積と関係指標の推移と目標	30
(8)	その他の宅地面積と関係指標の推移と目標	30
(9)	市土全域面積と関係指標の推移と目標	30
7	利用区分別規模目標の増減とその理由	
①	基準年から中間年における利用区分別規模目標の増減とその理由（H21年-H27年）	31
②	中間年から目標年における利用区分別規模目標の増減とその理由（H27年-H32年）	32
8	土地利用転換マトリックス	
①	基準年から目標年における土地利用転換マトリックス（H21年-H32年）	33
②	基準年から中間年における土地利用転換マトリックス（H21年-H27年）	34
③	中間年から目標年における土地利用転換マトリックス（H27年-H32年）	35

豊見城土地利用現況図

豊見城市土地利用構想図

豊見城市土地利用規制等状況図

国土の利用区分の定義

利用区分	定義	資料 把握方法等
1 農用地	・農地法第2条第1項に定める農地及び採草牧草地の合計である。	・固定資産の価格等の概要調書（税務課） （市街化区域畑・一般畑）
農地	・耕作の目的に供される土地であって畦畔を含む。	・農用地面積から牧草地面積を減じて得た面積
採草放牧地	・農地以外の土地で、主として耕作又は養畜の事業のための採草又は家畜の放牧の目的に供されるもの。	・世界農林業センサス林業調査報告書 「採草放牧に利用されている面積」のうち 「森林以外の草生地（野草地）」
2 森林	・森林法第2条第1項に定める森林であって同法同条第3項に定める民有林 ・地域森林計画対象民有林のみである。	・沖縄県統計年鑑（沖縄県企画部） ・沖縄中南部地域森林計画書 （沖縄県農林水産部）
天然林等	・天然更新によって造成された樹林地で、森林から人工林を除いたものをいい、無立木地、竹林、その他がある。	・天然林（針葉樹・広葉樹） ・無立木地 ・更新困難地 ・ギンネム・ヤシ等
人工林	・人工造林によって成立した森林	・人工林（針葉樹・広葉樹）
3 原野	・現況が他の利用区分に属さない小かん木類の生育する土地で、採草放牧地、その他の森林に該当しない野草地をいう。	・固定資産の価格等の概要調書（税務課） 原野面積から「2 森林面積」を減じて得た面積
4 水面・河川・水路	・水面、河川及び水路の合計である。	・水面・河川・水路
水面	・湖沼（人口湖及び天然湖）並びにため池の満水時の水面である。	・遊水池面積（土地台帳）
河川	・河川の流水が継続して存する土地及び地形、草木の生茂の状況、その他その状況が河川の流水が継続して存する土地に類する状況を呈している土地	・河川面積調査（沖縄県・道路課） （2級河川・普通河川）
水路	・農業用排水路	・水路面積調査（農林水産課）
5 道路	・一般道、農道の合計である。 車道部（車道、中央帯、路肩）、歩道部、自転車道部及び法面等からなる。なお私道等は含まない。	・一般道（国道・県道・市道） ・農道
一般道	・道路法第2条第1項に定める道路で国道、県道、市道及び高速自動車道の合計である。	・道路施設現況調書（沖縄県土木建築部）
農道	・圃場内農道及び圃場外農道の合計である。	・農道面積調査（農林水産課）

国土の利用区分の定義

利用区分	定義	資料 把握方法等
6 宅 地	・建物の敷地及び建物の維持又は効用を果たすために必要な土地である。	・固定資産の価格等の概要調書（税務課） 宅地（評価総地積・非課税地積）
住宅地	・「固定資産の価格等の概要調書」の評価総地積の住宅用地と非課税地籍のうち、県営住宅用地、市営住宅用地、及び公務員住宅用地等の合計である。	・固定資産の価格等の概要調書（税務課） 評価総地積の住宅用地と非課税地積
工業用地	・工業の用に供する土地で、原則として工業統計の事業所敷地面積について全数調査して得た面積 但し、住宅併用は除く。	・30人以上：工業統計による敷地面積 29人以下：統計資料による面積の公表がされていないため、算式により算出
その他の宅地	・住宅地、工業用地の区分いずれにも該当しない宅地で、宅地から住宅地、工業用地の合計を減じて得た面積 主に事務所・店舗等	・固定資産の価格等の概要調書の非宅地合計から工業用地計上分を減じて得た面積 除：住宅併用等
7 そ の 他	・市土面積から「農用地」、「森林」、「原野」、「水面・河川・水路」、「道路」及び「宅地」の各面積を差し引いたものである。 公共施設用地（学校等）、ゴルフ場、霊園等	—
8 市 土 面 積	・国土交通省国土地理院 「全国都道府県市町村面積調」の面積	・国勢調査報告書に記載された面積 (境界未定により総務省統計局推計を採用)

1.土地利用現況調査

(1)土地利用の推移

単位:㎡

地目区分	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
農用地	5,692,245	5,853,518	5,429,176	5,386,966	5,301,976	5,253,887	5,212,905	5,160,830	5,094,376	5,074,340
農地	5,692,245	5,853,518	5,429,176	5,386,966	5,301,976	5,253,887	5,212,905	5,160,830	5,094,376	5,074,340
採草放牧地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
森林	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000	970,000	970,000	970,000	970,000	970,000
天然林等	1,030,000	1,030,000	1,030,000	1,030,000	1,030,000	960,000	960,000	960,000	960,000	960,000
人工林	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
原野	923,694	856,241	825,382	819,916	807,677	856,433	852,115	847,663	839,009	835,912
水面・河川・水路	695,226	695,226	694,946	694,665	676,993	676,253	675,923	675,590	675,590	675,590
水面	28,494	28,494	28,494	28,494	11,490	11,490	11,490	11,490	11,490	11,490
河川	600,722	600,722	600,442	600,161	599,493	598,753	598,423	598,090	598,090	598,090
水路	66,010	66,010	66,010	66,010	66,010	66,010	66,010	66,010	66,010	66,010
道路	1,419,766	1,419,766	1,437,257	1,483,323	1,523,093	1,635,157	1,686,032	1,750,094	1,890,014	-
一般道	1,277,404	1,277,404	1,294,895	1,340,961	1,380,731	1,492,795	1,543,670	1,607,732	1,747,652	-
農道	142,362	142,362	142,362	142,362	142,362	142,362	142,362	142,362	142,362	142,362
宅地	3,572,600	3,536,687	3,727,955	3,771,438	3,864,967	3,941,953	4,037,409	4,162,183	4,258,021	-
住宅地	3,041,179	3,017,648	3,186,061	3,222,052	3,275,217	3,330,345	3,344,312	3,398,733	3,439,544	3,495,979
工業用地	112,029	131,647	119,067	116,696	107,806	110,000	124,000	92,000	93,000	-
その他の宅地	419,392	387,392	422,827	432,690	481,944	501,608	569,097	671,450	725,477	-
その他	5,236,469	5,178,562	5,425,284	5,383,692	6,235,294	6,116,317	6,015,616	5,883,640	5,722,990	-
市土面積(総務省統計局推計)	18,580,000	18,580,000	18,580,000	18,580,000	19,450,000	19,450,000	19,450,000	19,450,000	19,450,000	19,450,000

※採草放牧地・森林面積・合計面積はhaを㎡換算

参考 人口動態(平成 13 年～平成 22 年)

単位:人・戸

	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
人口	50,794	51,484	52,014	52,733	53,429	54,179	55,057	56,077	57,001	58,084
男	25,091	25,484	25,726	26,010	26,340	26,636	27,094	27,640	28,106	28,641
女	25,703	26,000	26,288	26,723	27,089	27,543	27,963	28,437	28,895	29,443
自然増(出生数・死亡数)	557	510	519	477	466	514	573	529	563	562
社会増(転入数・転出数)	▲ 38	181	11	242	230	236	305	491	361	521
世帯数	16,448	16,920	17,270	17,661	18,160	18,761	19,473	20,207	20,700	21,364

資料:住民基本台帳(各年共 12 月末現在)

1.土地利用現況調査

(2)土地利用の推移 細区分

①農用地

単位: m²

地目 細区分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
農用地	5,692,245	5,853,518	5,429,176	5,386,966	5,301,976	5,253,887	5,212,905	5,160,830	5,094,376	5,074,340
農用地区域 畑	5,139,405	5,280,485	4,915,667	4,884,012	4,813,095	4,769,287	4,740,496	4,695,807	4,642,396	4,635,995
介在・市街化区域 畑	552,840	573,033	513,509	502,954	488,881	484,600	472,409	465,023	451,980	438,345
農地	5,692,245	5,853,518	5,429,176	5,386,966	5,301,976	5,253,887	5,212,905	5,160,830	5,094,376	5,074,340
採草放牧地 (haをm ² 換算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

②森林

単位: m²

地目 細区分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
森林 (haをm ² 換算)	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000	970,000	970,000	970,000	970,000	970,000
天然林等	1,030,000	1,030,000	1,030,000	1,030,000	1,030,000	960,000	960,000	960,000	960,000	960,000
針葉樹	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
広葉樹	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000	440,000	440,000	440,000	440,000	440,000
竹林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無立木地 伐採跡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無立木地 未立木	320,000	320,000	320,000	320,000	320,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000
更新困難地	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
ギンネム・ヤシ等	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
人工林	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
針葉樹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広葉樹	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

※参考資料「沖縄中南部地域森林計画書」において単位(ha)未満四捨五入された数値をm²換算しているため、総数と内訳は必ずしも一致しない。

③原野

単位: m²

地目 細区分	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
原野	923,694	856,241	825,382	819,916	807,677	856,433	852,115	847,663	839,009	835,912
非課税地積	162,318	166,751	138,787	144,740	146,711	159,153	167,672	170,781	173,120	177,721
評価総地積	1,801,376	1,729,490	1,726,595	1,715,176	1,700,966	1,667,280	1,654,443	1,646,882	1,635,889	1,628,191
▲森林面積	▲ 1,040,000	▲ 1,040,000	▲ 1,040,000	▲ 1,040,000	▲ 1,040,000	▲ 970,000	▲ 970,000	▲ 970,000	▲ 970,000	▲ 970,000

1.土地利用現況調査

(2)土地利用の推移 細区分

④水面・河川・水路

単位:㎡

地目 細区分	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
水面・河川・水路	695,226	695,226	694,946	694,665	676,993	676,253	675,923	675,590	675,590	675,590
水面	28,494	28,494	28,494	28,494	11,490	11,490	11,490	11,490	11,490	11,490
河川	600,722	600,722	600,442	600,161	599,493	598,753	598,423	598,090	598,090	598,090
2級河川	566,045	566,045	566,045	566,045	566,045	566,045	566,045	566,045	566,045	566,045
普通河川	34,677	34,677	34,397	34,116	33,448	32,708	32,378	32,045	32,045	32,045
水路	66,010	66,010	66,010	66,010	66,010	66,010	66,010	66,010	66,010	66,010

⑤道路

単位:㎡

地目 細区分	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
道路	1,419,766	1,419,766	1,437,257	1,483,323	1,523,093	1,635,157	1,686,032	1,750,094	1,890,014	-
一般道	1,277,404	1,277,404	1,294,895	1,340,961	1,380,731	1,492,795	1,543,670	1,607,732	1,747,652	-
国道(指定区間)	207,350	207,350	207,350	253,416	250,416	312,758	338,418	390,974	390,974	-
329号(那覇東BP)	123,060	123,060	123,060	123,060	123,060	123,060	123,060	123,060	123,060	-
331号(小禄BP)	72,740	72,740	72,740	72,740	72,740	72,740	72,740	72,740	72,740	-
331号	11,550	11,550	11,550	11,550	11,550	-	-	-	-	-
331号(豊見城道路)	-	-	-	-	-	73,892	99,552	99,552	99,552	-
506号(空港自動車)	-	-	-	46,066	43,066	43,066	43,066	95,622	95,622	-
県道	181,621	181,621	187,469	187,469	230,239	230,239	245,076	245,076	245,076	-
奥武山米須(7号BP)	87,660	87,660	87,660	87,660	87,660	87,660	87,660	87,660	87,660	-
奥武山米須(7号線)	22,753	22,753	22,753	22,753	22,753	22,753	22,753	22,753	22,753	-
11号(11号BP)	28,509	28,509	36,319	36,319	36,319	36,319	36,319	36,319	36,319	-
11号	18,600	18,600	16,638	16,638	16,638	16,638	16,638	16,638	16,638	-
62号(名嘉地入口)	2,403	2,403	2,403	2,403	2,403	2,403	2,403	2,403	2,403	-
68号	21,696	21,696	21,696	21,696	21,696	21,696	21,696	21,696	21,696	-
那覇空港線	-	-	-	-	-	-	14,837	14,837	14,837	-
東風平豊見城	-	-	-	-	42,770	42,770	42,770	42,770	42,770	-
市道	888,433	888,433	900,076	900,076	900,076	949,798	960,176	971,682	1,111,602	-
1級道路	318,180	318,180	318,180	318,180	318,180	318,180	318,180	318,180	318,180	-
2級道路	128,237	128,237	128,237	128,237	128,237	128,237	128,237	128,237	128,237	-
その他	442,016	442,016	453,659	453,659	453,659	503,381	513,759	525,265	665,185	-
農道	142,362	142,362	142,362	142,362	142,362	142,362	142,362	142,362	142,362	142,362

1.土地利用現況調査

(2)土地利用の推移 細区分

⑥宅地

単位: m²

地目 細区分	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
宅地	3,572,600	3,536,687	3,727,955	3,771,438	3,864,967	3,941,953	4,037,409	4,162,183	4,258,021	-
住宅地	3,041,179	3,017,648	3,186,061	3,222,052	3,275,217	3,330,345	3,344,312	3,398,733	3,439,544	3,495,979
小規模住宅用地	1,963,357	1,938,863	2,035,186	2,067,446	2,109,607	2,130,299	2,171,294	2,200,158	2,211,668	2,248,956
一般住宅用地	842,993	840,991	840,598	841,572	846,766	854,842	846,283	851,147	852,731	856,115
非課税住宅	234,829	237,794	310,277	313,034	318,844	345,204	326,735	347,428	375,145	390,908
工業用地	112,029	131,647	119,067	116,696	107,806	110,000	124,000	92,000	93,000	-
その他の宅地	419,392	387,392	422,827	432,690	481,944	501,608	569,097	671,450	725,477	-
非住宅宅地	531,421	519,039	541,894	549,386	589,750	611,608	693,097	763,450	818,477	876,099
▲工業用地 差引	▲ 112,029	▲ 131,647	▲ 119,067	▲ 116,696	▲ 107,806	▲ 110,000	▲ 124,000	▲ 92,000	▲ 93,000	-

1.土地利用現況調査

(3)土地利用転換等実態調査

①全土地取引及び国土利用計画法に基づく土地取引の届出

単位:件・ha

	全土地取引		国土利用計画法に基づく土地取引の届出					
			計		市街化区域		市街化調整区域	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成元年	670	25.7	15	2.1	12	1.7	3	0.4
平成2年	532	20.2	-	-	-	-	-	-
平成3年	699	22.3	5	2.6	5	2.6	-	-
平成4年	500	14.2	-	-	-	-	-	-
平成5年	559	22.2	3	0.8	1	0.3	2	0.5
平成6年	607	17.4	-	-	-	-	-	-
平成7年	602	18.4	3	0.6	3	0.6	-	-
平成8年	603	18.7	1	0.3	1	0.3	-	-
平成9年	622	21.7	1	0.1	1	0.1	-	-
平成10年	525	18.0	1	2.8	-	-	1	2.8
平成11年	430	14.2	4	1.9	4	1.9	-	-
平成12年	395	12.5	2	0.5	2	0.5	-	-
平成13年	356	20.3	11	4.4	6	1.5	5	2.9
平成14年	468	22.3	-	-	-	-	-	-
平成15年	461	19.2	1	0.1	1	0.1	-	-
平成16年	558	58.7	4	0.2	4	0.2	-	-
平成17年	538	65.1	-	-	-	-	-	-
平成18年	644	30.6	1	0.8	1	0.8	-	-
平成19年	511	43.6	3	1.6	-	-	3	1.6
平成20年	570	28.9	1	0.2	1	0.2	-	-
平成21年	589	17.8	-	-	-	-	-	-
H元～H21計	11,439	532.0	56	19.0	42	10.8	14	8.2

合計	全土地取引		国土利用計画法に基づく土地取引の届出					
			計		市街化区域		市街化調整区域	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
H元～H11計	6,349	213.0	33	11.2	27	7.5	6	3.7
H12～H21計	5,090	319.0	23	7.8	15	3.3	8	4.5

資料:土地利用転換動向等調査
注:各年の届出実績(処理ベース)

1.土地利用現況調査

(3)土地利用転換等実態調査

②都市計画法に基づく開発許可動向

単位:件・ha

	市街化区域				市街化調整区域				全体合計	
	宅地系		その他		宅地系		その他			
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成元年	3	0.5	-	-	14	0.7	-	-	17	1.2
平成2年	1	0.2	-	-	11	1.1	-	-	12	1.3
平成3年	3	0.7	-	-	13	1.0	-	-	16	1.7
平成4年	5	1.4	-	-	17	0.8	-	-	22	2.2
平成5年	5	1.9	-	-	21	1.6	-	-	26	3.5
平成6年	3	0.5	-	-	25	2.5	-	-	28	3.0
平成7年	3	0.6	-	-	22	0.9	-	-	25	1.5
平成8年	1	0.2	-	-	27	3.6	-	-	28	3.8
平成9年	2	0.5	-	-	43	1.8	-	-	45	2.3
平成10年	2	0.3	-	-	30	1.6	-	-	32	1.9
平成11年	-	-	-	-	28	1.5	-	-	28	1.5
平成12年	1	0.1	1	0.1	20	0.9	7	1.3	29	2.4
平成13年	1	0.1	1	0.5	23	1.0	5	0.4	30	2.0
平成14年	2	1.1	-	-	21	1.4	-	-	23	2.5
平成15年	1	0.1	-	-	43	2.7	-	-	44	2.8
平成16年	2	1.2	-	-	28	8.7	-	-	30	9.9
平成17年	1	0.2	-	-	41	2.2	-	-	42	2.4
平成18年	2	1.1	-	-	45	2.9	-	-	47	4.0
平成19年	5	1.9	-	-	26	7.6	-	-	31	9.5
平成20年	3	0.1	-	-	29	3.9	-	-	32	4.0
平成21年	34	10.7	-	-	-	-	-	-	34	10.7
H元～H21計	80	23.4	2	0.6	527	48.4	12	1.7	621	74.1

合計	市街化区域				市街化調整区域				全体合計	
	宅地系		その他		宅地系		その他			
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
H元～H11計	28	6.8	-	-	251	17.1	-	-	279	23.9
H12～H21計	52	16.6	2	0.6	276	31.3	12	1.7	342	50.2

資料:土地利用転換動向等調査

1.土地利用現況調査

(3)土地利用転換等実態調査

③農地法に基づく農地転用動向（転用目的別 統計）

単位:件・ha

	宅地系				農林地計		その他		計	
	住宅用地		工鉱業用地		植林		件数	面積	件数	面積
	件数	面積	件数	面積	件数	面積				
平成元年	78	3.29	16	1.09	-	-	32	1.61	126	5.99
平成2年	67	3.10	11	0.60	-	-	30	1.60	108	5.30
平成3年	113	3.80	5	1.30	-	-	31	2.60	149	7.70
平成4年	89	3.20	2	0.20	-	-	35	1.60	126	5.00
平成5年	84	2.90	3	0.20	4	1.10	54	2.70	145	6.90
平成6年	129	5.10	3	2.20	-	-	60	4.10	192	11.40
平成7年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成8年	132	4.70	6	0.60	-	-	19	1.00	157	6.30
平成9年	71	6.90	3	0.20	-	-	17	-0.80	91	6.30
平成10年	92	3.90	11	0.40	-	-	95	5.10	198	9.40
平成11年	64	2.70	13	2.00	-	-	32	1.80	109	6.50
平成12年	41	2.10	38	3.00	-	-	23	0.70	102	5.90
平成13年	45	0.80	38	2.60	-	-	36	1.80	119	5.20
平成14年	20	0.80	11	0.10	-	-	28	4.20	59	5.20
平成15年	26	1.90	17	1.20	-	-	23	1.70	66	4.80
平成16年	24	0.50	15	0.30	-	-	21	8.70	60	9.50
平成17年	5	0.70	-	-	-	-	16	3.90	21	4.60
平成18年	81	2.70	-	-	-	-	70	5.40	151	8.10
平成19年	70	3.00	-	-	-	-	67	5.30	137	8.30
平成20年	36	1.60	-	-	-	-	70	4.60	106	6.20
平成21年	52	2.20	-	-	-	-	51	2.90	103	5.10
H元～H21計	1,319	55.89	192	15.99	4	1.10	810	60.51	2,325	133.69

合計	宅地系				農林地計		その他		計	
	住宅用地		工鉱業用地		植林		件数	面積	件数	面積
	件数	面積	件数	面積	件数	面積				
H元～H11計	919	39.59	73	8.79	4	1.10	405	21.31	1,401	70.79
H12～H21計	400	16.30	119	7.20	-	-	405	39.20	924	62.90

資料:土地利用転換動向等調査

注:農地転用のうち、許可及び届出、許可又は届出以外のものの合計

平成7年 資料不備

1.土地利用現況調査

(3)土地利用転換等実態調査

④森林法に基づく開発許可動向

単位:件・ha

	宅地系		農林地計		その他				計	
			農林地の造成		土砂の採掘		その他			
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成元年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成2年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成3年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成4年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成5年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成6年	1	2.50	-	-	-	-	-	-	1	2.50
平成7年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成8年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成9年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成10年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成11年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成12年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成13年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成14年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成15年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成16年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年	1	1.55	-	-	-	-	-	-	1	1.55
平成20年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成21年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H元～H21計	2	4.05	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	4.05

合計	宅地系		農林地計		その他				計	
			農林地の造成		土砂の採掘		その他			
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
H元～H11計	1	2.50	-	-	-	-	-	-	1	2.50
H12～H21計	1	1.55	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	1.55

資料:土地利用転換動向等調査
平成7年 資料不備

1.土地利用現況調査

(3)土地利用轉換等実態調査

⑤公共開発実績及び計画

事業区分		所在	面積等	事業主体	着工	完了	整備状況等
市街化区域	市街化調整区域						
市街地・都市整備							
宜保土地区画整理		宜保・豊見城・我那覇	28.6 ha	市	H4	(H23)	
中心市街地土地区画整理		高安	1.8 ha	市	H9	(H28)	
都市下水道整備							
公共下水道		認可区域	890.6 ha	市	S56	H40	
農業基盤・農村整備							
	畑地帯総合整備事業	保栄茂	39.8 ha	県	H4	H13	
	県営一般農道整備事業	饒波	39.8 ha	県	H10	H13	
	農村総合整備モデル事業	-	-	市	H5	H14	
	集落地域整備統合事業	保栄茂・翁長	39.8 ha	市	H14	H18	
	基盤整備促進事業	饒波	39.8 ha	市	H18	H18	W-5m
農村排水整備							
	農業集落排水事業	保栄茂	-	市	H9	H15	
	地方改善施設整備事業	-	-	市	H16	-	
漁港整備							
	新)与根漁港地或漁港整備事業	与根	5.56 ha	市	H8	H17	H14.8 5.56 ha
	新)与根漁港構造改善事業	与根			H14	H17	
	新)与根漁港環境整備事業	与根			H15	H17	
公有水面埋立							
	与根地先公有水面埋立事業	豊崎	160.1 ha	公社	H9	H16	
公園・緑地							
	豊崎総合公園	豊崎	15.7 ha	市	H16	(H27)	
	豊見城総合公園	平良・饒波	11.1 ha	市	S57	H14	
	豊崎近隣公園	豊崎	2.44 ha	市	H13	H17	
	与根緑地公園	与根	2.52 ha	市	H14	H16	
	翁長南公園	翁長	0.15 ha	市	H11	H12	
	宜保第2宜保区画	宜保	0.12 ha	市	H14	H14	
	豊崎第1街区公園	豊崎	0.25 ha	市	H15	H15	
	豊崎第2街区公園	豊崎	0.25 ha	市	H16	H17	
	豊崎第3街区公園	豊崎	0.25 ha	市	H15	H17	
	豊崎都市緑地整備事業	豊崎	5.6 ha	市	H18	H23	
	海軍壕公園	豊見城	3.18 ha	県	H7	H16	

資料:主要施設整備開発等調書 各課調査資料

⑥住宅地・商業地・工業地系の供給計画

単位:人・ha

市街化区域 合計	人口	住宅地	商業地	工業地	公園
	約8,220	約52.9	約3	約60	約22.6
宜保土地区画整理事業	約1,170	約9.9	-	-	約0.7
中心市街地土地区画整理事業	約50	-	-	-	約0.9
豊崎(豊見城地先開発事業)	約7,000	約43	約3	約60	約21

1.土地利用現況調査

(3)土地利用転換等実態調査

⑦地目別民有地面積の状況と推移

単位:㎡

	昭和50年 1975年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
豊見城市	12,584,321	13,516,761	13,264,086	13,201,715	12,874,864	12,497,172	12,227,057	12,475,072
田	-	-	-	-	-	-	-	-
畑	8,144,400	6,754,182	6,891,186	6,683,448	6,517,700	6,041,794	5,188,196	4,942,230
宅地	2,405,788	2,462,329	2,643,457	2,834,164	2,974,208	3,248,526	3,546,123	3,981,170
山林	-	-	-	-	-	-	-	-
原野	1,681,281	2,898,452	2,386,276	2,113,560	1,880,030	1,678,850	1,700,966	1,628,191
雑種地	352,852	1,401,798	1,343,167	1,570,543	1,502,926	1,528,002	1,791,772	1,923,481

資料:市町村行財政概況

注:固定資産税課税対象の「評価総地積」

⑧県中南部圏における用途別地価平均価格の状況と推移

単位:円/㎡

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
豊見城市 全用途平	101,100	97,200	89,800	84,000	80,000	77,300	75,400	74,100	72,200	77,000
住宅地	109,500	106,500	99,200	92,200	87,200	83,900	81,400	79,900	77,700	81,500
住宅見込地	39,000	37,100	32,000	30,000	28,000	26,700	26,200	25,700	24,900	24,000
商業地	141,500	131,500	119,500	114,000	111,000	109,500	108,200	107,300	105,000	105,200
調整区域宅地	75,200	74,600	70,300	64,500	60,500	57,400	55,200	53,600	51,900	68,500
沖縄県 全用途平均	79,900	74,500	70,300	66,100	63,400	62,300	62,300	62,100	62,600	63,000
住宅地	51,100	49,600	47,600	45,400	43,700	42,800	42,300	42,000	42,700	44,600
住宅見込地	46,600	42,600	37,100	33,100	29,300	28,200	27,500	26,900	26,300	26,100
商業地	156,800	141,100	130,600	121,400	116,600	114,900	116,400	116,800	15,300	114,400
調整区域宅地	53,800	52,200	49,300	46,500	43,900	42,700	41,900	41,100	40,200	43,100
那覇市 全用途平均	234,400	209,900	192,600	182,900	178,000	177,200	182,300	187,900	177,700	173,600
住宅地	166,300	156,200	145,900	141,600	137,600	135,900	135,300	135,300	132,500	134,200
住宅見込地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商業地	288,600	256,600	233,800	219,500	214,000	214,100	224,100	228,900	218,100	213,600
調整区域宅地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浦添市 全用途平均	145,200	130,800	122,300	115,300	110,500	108,200	107,300	107,000	105,400	103,700
住宅地	131,600	119,700	112,900	107,200	102,900	100,000	98,100	97,500	96,100	95,400
住宅見込地	51,000	45,800	41,100	36,200	33,200	32,200	31,800	31,300	31,000	32,200
商業地	186,000	164,200	152,700	143,800	138,200	136,200	136,300	136,700	134,300	132,700
調整区域宅地	96,000	91,200	83,100	77,000	72,000	70,200	68,800	66,800	65,000	63,300
糸満市 全用途平均	81,500	75,400	68,800	62,800	59,000	57,300	55,200	53,900	52,600	51,500
住宅地	836,000	80,200	75,900	71,600	67,900	65,400	61,400	59,400	57,900	56,700
住宅見込地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商業地	135,300	121,300	107,500	95,300	88,400	85,600	82,900	81,200	78,700	76,800
調整区域宅地	26,300	26,200	25,400	24,400	23,700	23,500	23,400	23,000	22,800	22,600
南風原町 全用途平	123,600	115,200	103,700	96,000	90,400	88,200	87,300	86,600	85,000	81,100
住宅地	119,000	113,700	103,000	94,300	87,100	83,600	82,300	80,600	78,100	76,300
住宅見込地	56,600	50,900	44,200	39,000	35,200	33,200	31,800	30,500	29,800	29,000
商業地	177,000	159,000	141,000	133,500	128,500	127,500	127,500	128,500	123,000	118,500
調整区域宅地	86,400	83,800	78,500	74,500	70,700	69,300	69,000	68,000	66,500	65,000
八重瀬町 全用途平	50,500	49,200	46,900	44,550	43,100	42,300	41,500	40,400	42,100	43,000
住宅地	48,450	47,450	45,850	44,250	42,200	35,300	35,000	33,600	34,400	37,800
住宅見込地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商業地	114,000	108,000	98,500	88,000	85,000	83,500	80,200	80,200	80,200	80,200
調整区域宅地	31,400	31,400	30,400	30,000	29,500	29,100	28,900	27,900	27,000	26,500

資料:沖縄県地価調査基準地の標準価格一覧

※平成13～17年の八重瀬町の数字は東風平町と具志頭町の平均

2. 社会・経済の現況等調査

(1) 人口に係る主要指標

① 人口・世帯数・人口構成の推移

単位: 人・km²・%

	昭和50年 1975年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
人口	24,983	33,075	37,965	40,977	45,253	50,198	52,516	57,261
年少 0～14	8,759	11,682	12,707	11,712	11,261	10,910	10,679	11,475
生産年齢 15～64	14,928	19,801	23,170	26,334	30,419	33,985	35,133	37,545
老齢 65～	1,181	1,584	2,088	2,929	3,573	5,262	6,704	8,241
年齢不詳	115	8	-	2	-	41	-	-
人口密度(人・km ²)	1,445.8	1,914.1	2,194.5	2,294.7	2,545.2	2,701.7	2,700.1	2,944.0
世帯総数	5,926	8,115	9,590	10,795	12,793	15,133	16,688	19,332
世帯構成数	4.2	4.1	4.0	3.8	3.5	3.3	3.2	3.0
普通世帯数	5,836	8,042	9,531	10,759	12,745	-	-	-
一般世帯	-	8,100	9,581	10,785	12,786	15,088	16,665	19,299
1人世帯	-	-	991	1,182	1,644	2,442	2,930	3,861
2人世帯	-	-	1,200	1,581	2,232	2,854	3,576	4,567
3人世帯	-	-	1,512	1,870	2,417	3,205	3,675	4,318
4人世帯	-	-	2,282	2,640	3,022	3,297	3,505	3,790
5人世帯	-	-	2,039	2,075	2,185	2,097	1,979	1,917
6人以上世帯	-	-	1,557	1,437	1,286	1,193	1,000	846
面積(km ²)	17.28	17.28	17.30	17.77	17.78	18.58	19.45	19.45

資料: 国勢調査

② 沖縄県の人口・世帯数の推移

単位: 人・km²・%

	昭和50年 1975年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	
人口	1,042,572	1,106,559	1,179,097	1,222,398	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,503	
生産年齢人口	643,495	694,174	754,119	793,287	842,752	861,826	888,046	897,960	
人口密度(人・km ²)	464.2	491.8	523.1	539.9	562.0	580.4	598.6	611.9	
世帯総数	260,866	299,015	334,778	368,295	404,253	446,286	488,368	519,975	
面積(km ²)	2,245.87	2,249.91	2,254.17	2,264.00	2,266.04	2,271.30	2,274.59	2,276.15	
沖縄県に おける 豊見城市 の構成比	人口構成比	2.4	3.0	3.2	3.3	3.6	3.8	3.9	4.1
	生産年齢人口構成比	2.3	2.9	3.1	3.3	3.6	3.9	4.0	4.2
	世帯総数構成比	2.3	2.7	2.9	2.9	3.2	3.4	3.4	3.7
	面積構成比	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	1.9

資料: 国勢調査 : 国土地理院

③ 人口動態の推移

単位: 人・戸

	昭和50年 1975年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
人口	25,951	33,577	38,570	41,867	46,704	50,275	53,429	58,084
男	13,039	16,652	19,223	20,783	23,146	24,815	26,340	28,641
女	12,912	16,925	19,347	21,084	23,558	25,460	27,089	29,443
自然増(出生数・死亡数)	690	732	664	443	484	519	466	562
社会増(転入数・転出数)	2,152	279	582	▲116	1,024	▲80	230	521
世帯数	6,028	8,146	10,019	11,410	13,572	15,944	18,160	21,364

資料: 住民基本台帳(各年共12月末現在)

④ 宅地面積・住宅数の推移

単位: m²・人・世帯・戸・%

	昭和50年 1975年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
宅地面積(m ²)	2,405,788	2,462,329	2,643,457	2,834,164	2,974,208	3,298,893	3,546,123	3,981,170
住宅数(持家数)	3,542	4,700	5,427	6,075	7,034	7,953	8,538	9,732
一世帯当たり住宅地面積	406	303	276	263	233	218	212	206
住宅1戸当たり住宅地面積	679	524	487	467	423	415	415	409
人口1人当たり住宅地面積	96	74	70	70	66	66	68	70
住宅充足率(住宅数/総世帯数)	59.8	57.9	56.6	56.3	55.0	52.6	51.2	50.3

資料: 国勢調査 宅地面積: 評価宅地

2. 社会・経済の現況等調査

(1) 人口に係る主要指標

⑤ 県中南部圏における人口集中地区(DIDs)の推移

単位: 人・km²・%

		昭和50年 1975年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年
豊岡市	人口集中地区人口	-	5,719	6,130	24,001	30,053	34,827	36,548	37,788
	人口集中地区面積	-	0.4	0.3	3.3	4.2	4.66	4.53	4.52
	総人口	24,983	33,075	37,965	40,777	45,253	50,198	52,516	57,261
	総面積	17.28	17.28	17.30	17.77	17.78	18.58	19.45	19.45
	DID 人口/総人口	-	17.29	16.15	58.86	66.41	69.38	69.59	65.99
	DID 面積/総面積	-	2.31	1.73	18.57	23.62	25.08	23.29	6.85
	人口密度(人・km ²)	1,446	1,914	2,195	2,295	2,545	2,702	2,700	2,944
	DID 密度(人・km ²)	-	14,298	20,433	7,273	7,155	7,474	8,068	8,360
那覇市	人口集中地区人口	276,708	290,625	297,747	300,906	299,668	296,961	308,007	314,951
	人口集中地区面積	30.2	34.9	34.9	35.8	35.8	35.60	36.93	38.38
	総人口	295,006	295,778	303,674	304,836	301,890	301,032	312,393	315,954
	総面積	37.17	37.82	37.98	38.73	38.73	38.98	39.04	39.24
	DID 人口/総人口	93.80	98.26	98.05	98.71	99.26	98.65	98.60	99.68
	DID 面積/総面積	81.25	92.28	91.89	92.43	92.43	91.33	94.60	38.50
	人口密度(人・km ²)	7,937	7,821	7,996	7,871	7,795	7,723	8,002	8,052
	DID 密度(人・km ²)	9,163	8,327	8,531	8,405	8,371	8,342	8,340	8,206
浦添市	人口集中地区人口	37,972	55,571	69,429	80,761	86,262	92,192	96,067	106,447
	人口集中地区面積	3.7	7.3	9.1	10.7	11.0	11.34	11.28	12.07
	総人口	59,289	70,282	81,611	89,994	96,002	102,734	106,049	110,351
	総面積	18.09	18.27	18.27	18.78	18.92	19.06	19.09	19.09
	DID 人口/総人口	64.05	79.07	85.07	89.74	89.85	89.74	90.59	96.46
	DID 面積/総面積	20.45	39.96	49.81	56.98	58.14	59.50	59.09	12.51
	人口密度(人・km ²)	3,277	3,847	4,467	4,792	5,074	5,390	555	5,781
	DID 密度(人・km ²)	10,263	7,612	7,630	7,548	7,842	8,130	8,517	8,819
糸満市	人口集中地区人口	16,183	16,154	16,497	21,158	27,333	29,954	29,952	32,684
	人口集中地区面積	1.3	1.7	1.9	2.8	5.7	5.97	5.88	6.35
	総人口	39,363	42,239	45,921	49,636	53,496	54,974	55,816	57,320
	総面積	41.88	42.08	44.96	45.76	45.84	46.40	46.63	46.63
	DID 人口/総人口	41.11	38.24	35.92	42.63	51.09	54.49	53.66	57.02
	DID 面積/総面積	3.10	4.04	4.23	6.12	12.43	12.87	12.61	11.14
	人口密度(人・km ²)	940	1,004	1,021	1,085	1,167	1,185	1,197	1,229
	DID 密度(人・km ²)	12,448	9,502	8,683	7,556	4,795	5,017	5,094	5,147
南風原町	人口集中地区人口	-	-	7,525	12,603	21,627	22,984	23,860	25,279
	人口集中地区面積	-	-	1.3	2.1	3.6	3.63	3.66	3.93
	総人口	15,212	20,679	24,937	28,616	30,249	32,099	33,537	35,244
	総面積	10.87	10.87	10.88	10.71	10.71	10.72	10.72	10.72
	DID 人口/総人口	-	-	30.18	44.04	71.50	71.60	71.10	71.73
	DID 面積/総面積	-	-	11.95	19.61	33.61	33.86	34.14	5.48
	人口密度(人・km ²)	1,399	1,902	2,292	2,672	2,824	2,994	3,129	3,288
	DID 密度(人・km ²)	-	-	5,788	6,001	6,008	6,332	6,519	6,432
八重瀬町	人口集中地区人口	-	-	-	-	-	-	-	-
	人口集中地区面積	-	-	-	-	-	-	-	-
	総人口	-	-	19,918	20,718	23,033	24,626	25,121	26,681
	総面積	-	-	-	27.60	26.91	26.90	26.90	26.90
	DID 人口/総人口	-	-	-	-	-	-	-	-
	DID 面積/総面積	-	-	-	-	-	-	-	-
	人口密度(人・km ²)	-	-	-	751	856	915	934	992
	DID 密度(人・km ²)	-	-	-	-	-	-	-	-

資料: 国勢調査

※昭和60年～平成17年の八重瀬町の数字は東風平町と具志頭村の合計

2. 社会・経済の現況等調査

(2) 産業に係る主要指標

① 労働力人口の推移

単位: 人・万円・%

	昭和50年 1975年		昭和55年 1980年		昭和60年 1985年		平成2年 1990年		平成7年 1995年		平成12年 2000年		平成17年 2005年	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
総人口	24,983	100.0	33,075	100.0	37,965	100.0	40,777	100.0	45,253	100.0	50,198	100.0	52,516	100.0
15歳以上人口	16,109	64.5	21,385	64.7	25,258	66.5	29,063	71.3	33,992	75.1	39,247	78.2	41,837	79.7
労働力人口	9,568	38.3	13,195	39.9	15,667	41.3	17,846	43.8	21,549	47.6	23,901	47.6	25,545	48.6
就業者	8,973	35.9	12,460	37.7	14,746	38.8	16,657	40.8	19,627	43.4	21,831	43.5	22,654	43.1
完全失業者	595	2.4	735	2.2	921	2.4	1,189	2.9	1,922	4.2	2,070	4.1	2,891	5.5
非労働力人口	6,541	26.2	8,138	24.6	9,538	25.1	11,182	27.4	12,434	27.5	14,854	29.6	15,126	28.8

資料: 国勢調査

※労働力人口には労働力状態「不詳」を含む。

② 就業人口の推移

単位: 人・万円・%

	昭和50年 1975年		昭和55年 1980年		昭和60年 1985年		平成2年 1990年		平成7年 1995年		平成12年 2000年		平成17年 2005年	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
就業者総数	8,973	100.0	12,460	100.0	14,746	100.0	16,657	100.0	19,627	100.0	21,831	100.0	22,654	100.0
第1次産業	1,500	16.7	1,610	12.9	1,601	10.9	1,451	8.7	1,304	6.6	1,150	5.3	1,072	4.7
農業	1,458	16.2	1,551	12.4	1,529	10.4	1,387	8.3	1,227	6.3	1,083	5.0	1,015	4.5
林業・狩猟業	2	0.0	-	-	1	0.0	2	0.0	2	0.0	5	0.0	-	-
漁業	40	0.4	59	0.5	71	0.5	62	0.4	75	0.4	62	0.3	57	0.3
第2次産業	1,603	17.9	2,382	19.1	2,812	19.1	3,157	19.0	3,505	17.9	3,658	16.8	3,377	14.9
鉱業	6	0.1	6	0.0	5	0.0	10	0.1	6	0.0	16	0.1	11	0.05
建設業	897	10.0	1,387	11.1	1,695	11.5	1,876	11.3	2,253	11.5	2,453	11.2	2,211	9.8
製造業	700	7.8	989	7.9	1,112	7.5	1,271	7.6	1,246	6.3	1,189	5.4	1,155	5.1
第3次産業	5,799	64.6	8,456	67.9	10,284	69.7	12,035	72.3	14,804	75.4	16,859	77.2	17,892	79.0
卸売・小売業	1,879	20.9	2,878	23.1	3,474	23.6	4,075	24.5	4,995	25.4	5,497	25.2	4,327	19.1
金融・保険業	257	2.9	313	2.5	442	3.0	556	3.3	691	3.5	680	3.1	647	2.9
不動産業	56	0.6	109	0.9	148	1.0	203	1.2	227	1.2	251	1.1	266	1.2
運輸・通信業	922	10.3	1,203	9.7	1,348	9.1	1,493	9.0	1,719	8.8	1,857	8.5	2,115	9.3
電気・ガス・水道業	57	0.6	92	0.7	69	0.5	85	0.5	110	0.6	136	0.6	113	0.5
サービス業	1,875	20.9	2,717	21.8	3,397	23.0	4,197	25.2	5,422	27.6	6,677	30.6	8,636	38.1
公務	753	8.4	1,144	9.2	1,406	9.5	1,426	8.6	1,640	8.4	1,761	8.1	1,788	7.9
分類不能の産業	71	0.8	12	0.1	49	0.3	14	0.1	14	0.1	164	0.8	313	1.4

資料: 国勢調査

2. 社会・経済の現況等調査

(2) 産業に係る主要指標

③ 就業者移動の状況と推移

単位: 人・%

	昭和50年 1975年		昭和55年 1980年		昭和60年 1985年		平成2年 1990年		平成7年 1995年		平成12年 2000年		平成17年 2005年	
	常住地による就業人口	8,972	100.0	12,460	100.0	14,746	100.0	16,657	100.0	19,627	100.0	21,831	100.0	22,654
市外・県外で従業	5,114	57.0	7,310	58.7	8,665	58.8	10,350	62.1	12,417	63.3	14,315	65.6	14,945	66.0
市民が市内で従業	3,859	43.0	5,150	41.3	6,081	41.2	6,307	37.9	7,210	36.7	7,516	34.4	7,709	34.0
市外・県外から従業	1,506	71.9	3,137	62.1	4,126	59.6	4,784	56.9	5,742	55.7	6,890	52.2	8,107	48.7
従業地による就業人口	5,365	100.0	8,287	100.0	10,207	100.0	11,091	100.0	12,952	100.0	14,406	100.0	15,816	100.0

資料: 国勢調査

④ 交通施設の状況と推移

単位: ha・km²

	昭和50年 1975年		昭和55年 1980年		昭和60年 1985年		平成2年 1990年		平成7年 1995年		平成12年 2000年		平成17年 2005年	
	道路面積	717,117		686,781		976,573		1,133,579		1,279,141		1,410,320		1,523,093
一般道	470,615		475,429		738,202		973,425		1,137,151		1,267,958		1,380,731	
国道	47,040		47,040		58,720		84,290		142,987		207,350		250,416	
県道	101,282		101,282		106,511		130,755		176,796		181,621		230,239	
市道	322,293		327,107		572,971		758,380		817,368		878,987		900,076	
農道	246,502		211,352		238,371		160,154		141,990		142,362		142,362	
市土面積	17,280,000		17,280,000		17,300,000		17,770,000		17,780,000		18,580,000		19,450,000	
道路密度(m ² /ha)	415.0		397.4		564.5		637.9		719.4		759.1		783.1	
一般道密度(m ² /ha)	272.3		275.1		426.7		547.8		639.6		682.4		709.9	
農道密度(m ² /ha)	142.7		122.3		137.8		90.1		79.9		76.6		73.2	

※市土面積はha・km²をm²換算

2. 社会・経済の現況等調査

(2) 産業に係る主要指標

⑤ 農家数と農業人口の推移

単位: 戸・人・㎡・万円・百万円

	昭和50年 1975年	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年
総農家数	1,027	919	883	807	711	638	511
販売農家(専業)	292	236	234	225	183	172	169
販売農家(1種兼業)	316	304	332	199	169	170	75
販売農家(2種兼業)	419	379	317	221	187	127	116
自給的農家	-	-	-	162	172	169	151
農業人口	2,028	1,784	1,600	1,524	1,330	995	729
(自営農従事者のうち 自営だけ+自営が主)							
販売農家	-	-	-	1,335	1,109	995	729
自給的農家	-	-	-	189	221	-	-
経営耕地面積	5,190,700	4,456,200	4,453,200	4,207,700	3,227,100	2,729,300	1,860,000
販売農家(aを㎡換算)	-	-	-	3,873,000	2,913,500	2,452,800	1,672,900
自給的農家(aを㎡換算)	-	-	-	334,700	313,600	276,500	187,100
作付面積	5,191,600	4,832,300	4,201,600	5,036,000	3,967,400	3,546,500	1,580,000
耕作放棄地面積	-	189,100	125,000	124,200	173,300	324,200	810,000
放棄地のある農家	-	101	83	52	82	151	102
放棄地のある農家/総農家数	-	11.0%	9.4%	6.4%	11.5%	23.7%	20.0%
粗生産額(百万円)	1,994	4,318	4,281	4,042	3,629	2,640	-
農業従事者当たりの粗生産額(万円/人)	98	242	268	265	273	265	-

資料: 農業センサス 県統計年鑑(粗生産額)

⑥ 製造業事業所数と製造業人口の推移

単位: 戸・人・㎡・万円・百万円

	昭和54年 1979年	昭和59年 1984年	平成元年 1989年	平成6年 1994年	平成11年 1999年	平成17年 2005年	平成20年 2008年
製造業事業所数	73	42	102	100	111	42	51
製造業人口(従業者数)	764	809	915	927	858	783	877
製造業出荷額(百万円)	11,475	13,847	11,958	9,792	12,781	10,394	11,045
製造業従事者当たり製造業出荷額(万円/人)	1,502	1,712	1,307	1,056	1,490	1,327	1,259

資料: 工業統計調査

2. 社会・経済の現況等調査

(2) 産業に係る主要指標

⑦ 商店数と商業人口の推移

単位: 戸・人・㎡・万円・百万円

	昭和60年 1985年	昭和63年 1988年	平成3年 1991年	平成6年 1994年	平成9年 1997年	平成14年 2002年	平成19年 2007年
商店数	365	402	458	415	400	402	491
法人	64	68	-	106	124	128	225
個人	301	334	-	309	276	274	266
商業人口(従業員数)	1,926	1,958	2,570	2,335	2,698	2,788	3,818
法人	1,142	1,040	-	1,511	1,886	1,886	2,909
個人	784	918	-	824	812	902	909
商品販売額(百万円)	35,361	38,513	45,968	46,068	57,419	47,930	71,905
商業従業員当たり商品販売額(万円/人)	1,836	1,967	1,789	1,973	2,128	1,719	1,883

資料: 沖縄県の商業

※統計値比較のため臨時日雇数は計上せず。

⑧ 漁業経営体数と漁業人口の推移

単位: 戸・人・㎡・万円・百万円

	昭和53年 1978年	昭和58年 1983年	昭和63年 1988年	平成5年 1993年	平成11年 1999年	平成15年 2003年	平成20年 2008年
漁業経営体数	89	71	91	97	94	60	45
非個人	-	-	1	-	-	-	-
個人専業	16	17	16	22	25	22	30
個人専業(漁業が主)	36	39	45	27	39	16	8
個人専業(漁業が従)	37	15	29	48	30	22	7
一経営体当たり漁獲額(万円/経営体)	126	258	491	291	308	373	-
漁業人口(就業者数)	146	128	139	141	115	71	61
漁船数	61	65	79	94	83	59	53
無動力船隻数	-	1	-	-	5	-	-
船外機付船隻数	1	8	19	33	33	19	14
動力船隻数 [トン数]	60 [9,635]	56 [9,756]	60 [187]	61 [184]	45 [161]	40 [174]	39 [233]
漁獲金額(百万円)	112	183	447	282	290	224	-
漁業従業者当たり漁獲額(万円/人)	77	143	321	200	252	315	-

資料: 漁業センサス

2. 社会・経済の現況等調査

(3) 産業に係る主要指標（属地）

① 経済活動別市内純生産の推移

単位：百万円・%

	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成20年	平成20年
	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	市内構成比	県内構成比
豊見城市	60,254	63,165	66,667	67,217	68,279	68,778	70,039	71,906	71,065	76,971	100.00%	3.021%
第1次産業	1,598	1,686	1,252	1,008	1,338	1,550	1,510	1,651	1,728	1,496	1.94%	0.059%
農業	1,349	1,437	1,066	839	1,141	1,333	1,328	1,428	1,519	1,302	1.69%	0.051%
林業	4	5	4	3	2	1	0	0	0	0	0.00%	0.000%
水産業	245	244	182	166	195	216	182	223	209	194	0.25%	0.008%
第2次産業	12,418	13,258	16,209	14,974	14,147	13,069	12,748	14,049	11,212	14,367	18.67%	0.564%
鉱業	72	61	53	46	45	34	24	22	19	22	0.03%	0.001%
建設業	9,400	10,201	11,961	11,269	9,749	9,693	9,835	11,209	8,608	11,885	15.44%	0.466%
製造業	2,946	2,996	4,195	3,659	4,353	3,342	2,889	2,818	2,585	2,460	3.20%	0.097%
第3次産業	47,233	49,477	51,013	53,017	54,329	55,234	56,442	56,151	57,923	61,257	79.58%	2.404%
卸売・小売業・飲食業	7,641	7,408	7,216	7,973	8,554	8,808	9,120	9,731	9,726	10,363	13.46%	0.407%
金融・保険業	2,369	2,114	2,155	2,255	2,404	2,381	2,544	2,383	2,134	1,822	2.37%	0.072%
不動産業	6,453	6,831	7,118	7,479	7,498	7,556	7,897	8,378	8,840	9,308	12.09%	0.365%
運輸・通信業	2,020	2,018	1,880	2,044	2,158	2,350	2,479	2,285	2,256	5,236	6.80%	0.205%
電気・ガス・水道業	766	687	712	813	875	958	848	788	729	692	0.90%	0.027%
サービス業	18,315	20,990	22,530	23,026	23,521	23,898	24,558	23,671	25,057	24,900	32.35%	0.977%
政府サービス生産者	9,669	9,429	9,402	9,427	9,319	9,283	8,996	8,915	9,181	8,936	11.61%	0.351%
対家計民間非営利団体	2,378	2,239	2,294	2,651	2,873	3,246	3,753	4,489	4,368	4,261	5.54%	0.167%
帰属利子（控除）	▲ 3,373	▲ 3,495	▲ 4,101	▲ 4,433	▲ 4,408	▲ 4,321	▲ 4,414	▲ 4,434	▲ 4,166	▲ 4,410	-	-
沖縄県全体の純生産額	2,563,256	2,597,225	2,586,002	2,550,747	2,547,587	2,495,617	2,524,643	2,530,261	2,555,067	2,548,219	-	100.000%

資料：沖縄県市町村民所得

②-1 経済活動別就業者一人当たりの純生産額

	市内純生産額(百万円・%)				従業地による就業人口(人・%)				純生産額/就業者(百万)			H17 県平均との比較
	平成7年	平成12年	平成17年	H17 構成比	平成7年	平成12年	平成17年	H17 構成比	平成7年	平成12年	平成17年	
豊見城市	51,057	60,254	70,039	100.0%	12,952	14,406	15,816	100.0%	4.25	4.18	4.43	98
農林業	1,487	1,353	1,328	1.9%	1,223	1,094	990	6.3%	1.34	1.24	1.34	30
漁業	172	245	182	0.3%	59	52	37	0.2%	3.29	4.71	4.92	109
建設業	7,156	9,400	9,835	14.0%	2,211	2,208	2,183	13.8%	3.97	4.26	4.51	100
鉱業・製造業	2,780	3,018	2,913	4.2%	1,043	888	821	5.2%	3.87	3.40	3.55	79
卸売・小売業・飲食店	8,237	7,641	9,120	13.0%	2,831	3,316	3,724	23.5%	2.94	2.30	2.45	54
金融・保険・不動産業	8,720	8,822	10,441	14.9%	354	329	351	2.2%	21.62	26.81	29.75	659
運輸・通信業	1,883	2,020	2,479	3.5%	680	824	968	6.1%	2.68	2.45	2.56	57
電気・ガス・水道業	809	766	848	1.2%	43	44	29	0.2%	21.67	17.41	29.24	648
サービス業	12,067	18,315	24,558	35.1%	4,067	4,976	5,923	37.4%	2.60	3.68	4.15	92
公務	8,452	9,669	8,996	12.8%	429	552	564	3.6%	19.66	17.52	15.95	354
非営利団体・帰属利子/分類不能	▲ 706	▲ 995	▲ 661	-	12	123	226	-	-	-	-	-

資料：沖縄県市町村民所得

資料：国勢調査

H17 県平均との比較：
県就業者の平均純生産額
を100としたときの指標

②-2 沖縄県の経済活動別就業者一人当たりの純生産額

	県内純生産額(百万円・%)				従業地による就業人口(人・%)				純生産額/就業者(百万)			H17 県平均との比較
	平成7年	平成12年	平成17年	H17 構成比	平成7年	平成12年	平成17年	H17 構成比	平成7年	平成12年	平成17年	
沖縄県全体	2,475,832	2,597,225	2,524,643	100.0%	541,710	556,142	559,676	100.0%	4.17	4.67	4.51	100
農林業	45,569	42,064	43,128	1.7%	36,661	30,702	30,844	5.5%	1.41	1.37	1.40	31
漁業	9,583	8,949	7,821	0.3%	3,641	3,468	3,038	0.5%	2.32	2.58	2.57	57
建設業	308,614	297,506	225,791	8.9%	73,137	73,075	62,771	11.2%	5.21	4.07	3.60	80
鉱業・製造業	134,470	116,239	83,586	3.3%	31,930	31,135	29,029	5.2%	4.08	3.73	2.88	64
卸売・小売業・飲食店	344,372	343,260	320,126	12.7%	133,724	136,684	146,428	26.2%	2.43	2.51	2.19	48
金融・保険・不動産業	356,404	357,659	408,623	16.2%	20,693	18,916	17,780	3.2%	19.19	18.91	22.98	509
運輸・通信業	207,291	194,555	214,151	8.5%	33,051	35,225	38,799	6.9%	4.74	5.52	5.52	122
電気・ガス・水道業	65,121	68,891	65,168	2.6%	3,678	3,571	3,269	0.6%	13.40	19.29	19.94	442
サービス業	644,575	780,996	788,040	31.2%	170,169	183,819	186,453	33.3%	3.22	4.25	4.23	94
公務	442,232	463,370	439,672	17.4%	33,340	34,572	32,551	5.8%	10.44	13.40	13.51	299
非営利団体・帰属利子/分類不能	▲ 82,399	▲ 76,264	▲ 71,463	-	1,682	4,975	8,714	-	-	-	-	-

資料：沖縄県市町村民所得

資料：国勢調査

H17 県平均との比較：
県就業者の平均純生産額
を100としたときの指標

2. 社会・経済の現況等調査

(3) 産業に係る主要指標（属地）

②-3 県中南部圏における経済活動別就業者一人当たりの純生産額

	市内純生産額(百万円・%)				従業地による就業人口(人・%)				純生産額/就業者(百万)			H17 県平均との比較
	平成7年	平成12年	平成17年	H17構成比	平成7年	平成12年	平成17年	H17構成比	平成7年	平成12年	平成17年	
那覇市	816,341	844,476	836,362	100.0%	158,172	155,369	152,743	100.0%	5.16	5.44	5.48	121
農林業	317	253	74	0.0%	640	418	449	0.3%	0.50	0.61	0.16	4
漁業	1,464	1,425	1,684	0.2%	437	364	247	0.2%	3.35	3.91	6.82	151
建設業	55,883	68,041	48,985	5.9%	14,635	13,897	11,542	7.6%	3.82	4.90	4.24	94
鉱業・製造業	23,432	20,403	8,417	1.0%	7,226	6,018	4,440	2.9%	3.24	3.39	1.90	42
卸売・小売業・飲食店	122,203	116,507	107,711	12.9%	45,756	43,087	43,687	28.6%	2.67	2.70	2.47	55
金融・保険・不動産業	145,538	149,208	167,598	20.0%	10,926	9,770	9,646	6.3%	13.32	15.27	17.37	385
運輸・通信業	112,463	100,406	130,656	15.6%	15,016	14,700	17,480	11.4%	7.49	6.83	7.47	166
電気・ガス・水道業	9,603	9,181	7,780	0.9%	741	690	677	0.4%	12.96	13.31	11.49	255
サービス業	216,945	247,305	244,958	29.3%	47,065	50,097	47,450	31.1%	4.61	4.94	5.16	114
公務	160,698	163,144	152,911	18.3%	14,591	14,271	13,837	9.1%	11.01	11.43	11.05	245
非営利団体・帰属利子/分類不能	▲ 32,205	▲ 31,397	▲ 34,412	-	1,169	2,057	3,288	-	-	-	-	-
浦添市	243,389	283,938	255,484	100.0%	47,318	49,724	48,954	100.0%	5.14	5.71	5.22	116
農林業	82	127	87	0.0%	222	126	122	0.2%	0.37	1.01	0.71	16
漁業	406	312	276	0.1%	77	59	51	0.1%	5.27	5.29	5.41	120
建設業	18,681	16,617	10,289	4.0%	6,636	6,663	5,697	11.6%	2.82	2.49	1.81	40
鉱業・製造業	7,108	8,723	6,685	2.6%	2,797	2,823	2,515	5.1%	2.54	3.09	2.66	59
卸売・小売業・飲食店	72,816	80,896	68,810	26.9%	15,713	15,752	14,728	30.1%	4.63	5.14	4.67	104
金融・保険・不動産業	31,507	28,646	32,324	12.7%	2,044	1,910	1,856	3.8%	15.41	15.00	17.42	386
運輸・通信業	16,773	38,455	24,971	9.8%	2,603	3,405	4,732	9.7%	6.44	11.29	5.28	117
電気・ガス・水道業	21,477	25,370	26,950	10.5%	925	923	1,000	2.0%	23.22	27.49	26.95	597
サービス業	64,712	74,367	74,192	29.0%	14,769	16,123	16,368	33.4%	4.38	4.61	4.53	100
公務	21,150	23,490	22,990	9.0%	1,421	1,454	1,322	2.7%	14.88	16.16	17.39	386
非営利団体・帰属利子/分類不能	▲ 11,323	▲ 13,065	▲ 12,090	-	111	486	563	-	-	-	-	-
糸満市	71,580	78,980	80,096	100.0%	18,238	19,600	20,693	100.0%	3.92	4.03	3.87	86
農林業	2,796	2,532	2,859	3.6%	2,206	1,840	1,836	8.9%	1.27	1.38	1.56	35
漁業	763	423	274	0.3%	262	204	141	0.7%	2.91	2.07	1.94	43
建設業	9,345	10,812	10,249	12.8%	2,480	2,869	2,524	12.2%	3.77	3.77	4.06	90
鉱業・製造業	7,247	7,632	8,990	11.2%	1,918	2,195	2,465	11.9%	3.78	3.48	3.65	81
卸売・小売業・飲食店	7,056	7,344	8,672	10.8%	3,765	3,901	4,222	20.4%	1.87	1.88	2.05	46
金融・保険・不動産業	9,877	9,236	10,448	13.0%	354	311	281	1.4%	27.90	29.70	37.18	824
運輸・通信業	3,049	3,076	3,482	4.3%	968	1,112	1,347	6.5%	3.15	2.77	2.59	57
電気・ガス・水道業	1,102	1,210	1,309	1.6%	74	86	71	0.3%	14.89	14.07	18.44	409
サービス業	19,297	24,854	22,179	27.7%	5,301	6,126	6,600	31.9%	3.64	4.06	3.36	74
公務	12,828	13,743	13,112	16.4%	892	886	938	4.5%	14.38	15.51	13.98	310
非営利団体・帰属利子/分類不能	▲ 1,780	▲ 1,882	▲ 1,478	-	18	70	268	-	-	-	-	-
南風原町	51,729	51,680	54,172	100.0%	12,264	13,015	14,178	100.0%	4.22	3.97	3.82	85
農林業	869	762	713	1.3%	773	600	611	4.3%	1.12	1.27	1.17	26
漁業	23	50	0	0.0%	4	5	11	0.1%	5.75	10.00	0.00	0
建設業	9,336	5,644	9,322	17.2%	1,912	1,838	1,696	12.0%	4.88	3.07	5.50	122
鉱業・製造業	3,931	3,194	2,661	4.9%	1,385	1,237	1,266	8.9%	2.84	2.58	2.10	47
卸売・小売業・飲食店	7,588	8,288	8,657	16.0%	2,581	3,108	3,560	25.1%	2.94	2.67	2.43	54
金融・保険・不動産業	6,183	6,350	5,743	10.6%	182	176	195	1.4%	33.97	36.08	29.45	653
運輸・通信業	2,992	1,708	1,944	3.6%	910	862	981	6.9%	3.29	1.98	1.98	44
電気・ガス・水道業	181	315	647	1.2%	6	8	3	0.0%	30.17	39.38	215.67	4,781
サービス業	14,922	17,566	17,626	32.5%	4,143	4,683	5,326	37.6%	3.60	3.75	3.31	73
公務	6,539	7,258	6,365	11.7%	357	443	416	2.9%	18.32	16.38	15.30	339
非営利団体・帰属利子/分類不能	▲ 835	545	494	-	11	55	113	-	-	-	-	-
八重瀬町	31,265	30,733	29,429	100.0%	6,936	7,194	7,402	100.0%	4.51	4.27	3.98	88
農林業	2,444	2,383	2,660	9.0%	1,790	1,520	1,548	20.9%	1.37	1.57	1.72	38
漁業	135	124	75	0.3%	58	57	39	0.5%	2.33	2.18	1.92	43
建設業	5,243	3,625	2,696	9.2%	812	844	846	11.4%	6.46	4.30	3.19	71
鉱業・製造業	829	757	614	2.1%	285	300	377	5.1%	3.13	2.52	1.63	36
卸売・小売業・飲食店	2,020	2,238	1,425	4.8%	772	883	888	12.0%	2.62	2.53	1.60	36
金融・保険・不動産業	3,522	3,722	4,120	14.0%	47	49	62	0.8%	74.94	75.96	66.45	1,473
運輸・通信業	733	769	915	3.1%	201	230	233	3.1%	3.65	3.34	3.93	87
電気・ガス・水道業	403	497	466	1.6%	33	39	38	0.5%	12.21	12.74	12.26	272
サービス業	6,446	6,544	6,374	21.7%	2,245	2,533	2,615	35.3%	2.87	2.58	2.44	54
公務	9,692	10,136	9,830	33.4%	705	723	724	9.8%	13.75	14.02	13.58	301
非営利団体・帰属利子/分類不能	▲ 202	▲ 62	254	-	8	16	32	-	-	-	-	-

資料：沖縄県市町村村民所得

資料：国勢調査

H17 県平均との比較

県就業者の平均純生産額

を100としたときの指標

※平成7年、平成12年の八重瀬町の数字は東風平町と具志頭村の合計

3. 土地条件等調査

(1) 国土の安全性

① 重要水防区域内で危険と予想される区域（河川）

県番	水系名	河川名	重要水防区域		危険と思われる主な区域		予想される危険	予想される被害の程度			
			流路延長	区域	流路延長	区域		母屋(棟)	耕地(ha)	人口(人)	面積(ha)
35	国場川	国場川	8.3	南風原町宮平～河口	1.3	豊見城市真玉橋	溢水	521	24	2,280	63.7
37	国場川	饒波川	3.0	豊見城市饒波～国場川合流点	1.5	豊見城市高安～饒波	溢水	120	20.8	530	32.7
39	国場川	長堂川	3.7	南風原町山川～国場川合流点	2.0	豊見城市長堂(その他)	溢水	310	21.0	1,270	36.9

資料: 沖縄県水防計画書

※数値には他市宇町区域も含まれる。

② 土石流による危険が予想される区域

県番	水系名	河川名・溪流名	溪流番号	位置	溪流概況			保全対策	
					溪流長(km)	流域面積(km ²)	流下部平均勾配	人数戸数	公共施設等
45	国場川	-	341-B29-08	真玉橋	0.13	0.04	11	1	-

資料: 沖縄県水防計画書

③ 地すべりによる危険が予想される区域

県番	区域名	地すべり指定地の有無	位置	面積(ha)	区域内の保全対策			
					河川への影響	人家(戸)	耕地(ha)	公共的建物施設の種類の数
59	嘉数	無	嘉数	44.6	-	128	24.0	市道1500m
60	上田	無	上田	27.6	-	174	4.0	市道910m 公館2
61	豊見城1	有	平良	7.5	-	37	1.8	市道1170m 公館1
62	豊見城2	無	高嶺	18.5	-	38	2.5	市道1370m

資料: 沖縄県水防計画書

④-1 急傾斜地崩壊危険箇所(自然斜面)

県番	箇所名	位置	地形			保全対策			急傾斜地崩壊危険区域の指定
			傾斜角 (度)	長さ (m)	高さ (m)	人家 (戸)	公共的 建物	公共 施設	
220	真玉橋(1)	真玉橋後原	35	300	20.3	65	-	道路(305m)	無
221	根差部	根差部前原	35	265	14.3	15	小学校、幼稚園	市道(80m)	無
222	我那覇	我那覇後原	50	715	20.2	68	保育園	市道(105m)、道路(65m)、河川(125m)、橋(4)、公園(1)	H18.8.29
223	上田(1)	上田上田原	63	345	17.0	40	-	市道(240m)、道路(25m)	H22.8.24
224	上田(2)	上田山川原	41	120	10.4	25	老人保健施設	道路(295m)	無
225	金良	金良金良原	46	150	16	11	公民館	市道(180m)、道路(155m)	H5.3.23
226	翁長	翁長ナズ川原	39	80	17.3	-	老人福祉施設	市道(110m)	無
401	真玉橋(3)	真玉橋西原	38	140	16.7	13	中学校	県道(30m)、道路(10m)	無
402	饒波後原(2)	饒波後原	31	130	15.8	-	小学校		無
403	饒波後原(1)	饒波後原	30	310	22.6	-	公民館	道路(105m)	無
404	平良	平良平良原	39	300	34.5	15		市道(265m)、道路(70m)	無
405	武富(3)	高峰溝原	47	210	11.6	12		市道(120m)	無
406	高安(1)	高安高安原	33	105	11.7	11		道路(15m)	無
407	豊見城(3)	豊見城石火橋原	45	235	26.5	6		県道(95m)、市道(40m)、道路(145)	無
408	豊見城(2)	豊見城勢理客原	35	155	10.8	13		市道(140m)、道路(60m)	無
409	豊見城渡嘉敷	渡嘉敷大田原	42	170	20.8	13		道路(205m)	無
410	我那覇(2)	我那覇前原	41	85	18.2	7		道路(160m)	H22.8.24
411	田頭	田頭東り原	37	350	26.3	8	保育園		無
698	高安(2)	高安後原	60	50	13.4	4		市道(85m)	無
699	饒波原	饒波饒波原	40	37	7.5	2			無
700	瀬長	瀬長船無小原	100	51	17.4	4		市道(80m)、道路(25m)	H12.3.3
701	渡橋名	渡橋名後原	60	43	14.5	3		市道(40m)	無

資料: 沖縄県水防計画書

④-2 急傾斜地崩壊危険箇所(人工斜面)

県番	箇所名	位置	地形			保全対策			急傾斜地崩壊危険区域の指定
			傾斜角 (度)	長さ (m)	高さ (m)	人家 (戸)	公共的 建物	公共 施設	
460	真玉橋(2)	真玉橋後原	55	100	10.8	7	-	道路(10m)	無
461	嘉数	嘉数	45	240	18.1	30	-	市道(285m)、道路(105m)	無
462	豊見城(1)	豊見城火番原	49	85	19.3	-	診療所	市道(110m)	無

資料: 沖縄県水防計画書

3. 土地条件等調査

(1) 国土の安全性

⑤ その他災害等の発生箇所

	災害発生場所	用途地域	災害の内容	発生年月日
1	平良	市街化地域	床上浸水	H13.5.14
2	真玉橋	—	崖崩れ	H13.9.12
3	田頭	市街化調整区域	地滑り	H13.9.28
4	名嘉地	市街化調整区域	道路冠水	H14.9.9
5	上田	市街化区域	床上浸水	H17.6.17
6	我那覇	市街化区域	崖崩れ	H17.6.17
7	我那覇	市街化区域	崖崩れ	H17.6.17
8	豊見城	市街化区域	崖崩れ	H17.6.17
9	豊見城	市街化区域	崖崩れ	H17.6.17
10	平良	—	崖崩れ	H17.6.17
11	平良	市街化調整区域	崖崩れ	H17.6.17
12	座安	市街化調整区域	道路冠水	H18.5.31
13	与根	—	道路冠水	H18.5.31
14	根差部	市街化調整区域	道路冠水	H18.5.31
15	真玉橋	市街化区域	地滑り	H18.6.11
16	上田	市街化区域	崖崩れ	H19.6.18
17	我那覇	市街化区域	床上浸水	H19.12.21
18	名嘉地	市街化区域	床上浸水	H19.12.21
19	伊良波	市街化調整区域	床上浸水	H19.12.21
20	座安	市街化調整区域	床上浸水	H19.12.21
21	与根	市街化調整区域	床上浸水	H19.12.21
22	平良	市街化区域	床上浸水	H19.12.21
23	真玉橋	市街化区域	土砂崩れ	H21.6.15
24	長堂	市街化調整区域	法面崩落	H21.6.16
25	高安	市街化区域	法面崩落	H21.10.26
26	田頭	市街化調整区域	崖崩れ	H21.12.8
27	平良	市街化調整区域	土砂崩れ	H22.5.17
28	平良	市街化調整区域	土砂崩れ	H22.5.18
29	根差部	市街化調整区域	土砂崩れ	H22.5.18
30	与根	市街化調整区域	道路冠水	H22.6.15
31	根差部	市街化区域	岩盤崩落	H22.8.2
32	真玉橋	市街化区域	崖崩れ	H22.8.16

資料: 総務課

注: 総務課で把握した災害発生箇所に限る。浸水については床上のみ。

3. 土地条件等調査

(2) 国土の環境衛生

① 河川の水質の汚濁濃度

環境基準型 指定水域名 (類型)	環境 基準点	類型 (基準点) (mg/l)	BOD75%値(mg/l) (生物化学的酸素要求量)									
			平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
饒波川	石火矢橋	D(8)	6.0	6.8	6.9	7.2	4.7	4.1	5.0	4.1	2.7	2.8
国場川	真玉橋	E(10)	8.8	8.4	10.0	7.5	4.5	7.4	5.2	5.2	5.7	3.5
国場川(那覇)	那覇大橋	C(5)	<u>6.9</u>	<u>5.2</u>	4.5	2.6	2.4	3.6	1.5	2.2	2.0	1.4
報得川(糸満)	水位計設置点	E(10)	<u>11.0</u>	<u>11.0</u>	<u>16.0</u>	10.0	8.1	<u>12.0</u>	<u>13.0</u>	5.3	8.6	4.8

資料: 沖縄県環境白書

※下線は環境基準値超過を示す。

② 国場川水系調査 (地点別の BOD 状況)

単位: mg/L

河川名	調査地点	類型 (基準点)	調査時期	H12 年度	H13 年度	H14 年度	H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度
長堂川	山垣橋 (旧: 南農裏)	-	夏季	106.0	10.2	54.5	11.4	10.3	42.8	16.0	3.0	13.0	8.4
			冬季	77.2	71.0	40.3	37.9	30.9	57.6	21.9	17.3	11.0	5.3
饒波川	石火矢橋	D (8)	夏季	<u>13.6</u>	<u>8.4</u>	3.5	6.7	4.9	4.5	4.7	2.9	3.9	2.1
			冬季	<u>18.7</u>	<u>21.9</u>	<u>12.7</u>	3.6	2.9	3.5	4.1	<u>22.3</u>	6.3	1.9
	高入端橋 (旧: 高安橋)	D (8)	夏季	<u>20.7</u>	<u>23.9</u>	<u>33.2</u>	8.1	7.1	<u>18.6</u>	<u>8.5</u>	0.8	3.2	6.6
			冬季	<u>27.6</u>	<u>53.2</u>	<u>23.2</u>	4.5	<u>9.8</u>	<u>15.3</u>	4.7	5.6	<u>11.2</u>	2.1
	川崎橋 (旧: 饒波部落内)	D (8)	夏季	<u>41.3</u>	<u>33.1</u>	<u>21.7</u>	6.7	7.9	<u>18.9</u>	<u>10.0</u>	1.4	4.3	8.5
			冬季	<u>12.2</u>	<u>80.8</u>	<u>23.2</u>	6.6	<u>14.2</u>	<u>17.4</u>	7.4	5.2	<u>12.2</u>	2.3
	饒波橋	D (8)	夏季	<u>56.6</u>	<u>33.2</u>	<u>35.4</u>	<u>9.8</u>	6.0	<u>18.4</u>	<u>9.9</u>	1.0	2.9	7.4
			冬季	<u>33.2</u>	<u>49.0</u>	<u>30.2</u>	<u>10.4</u>	<u>8.8</u>	<u>15.2</u>	<u>9.8</u>	6.9	7.9	<u>11.6</u>

資料: 国場川水系調査報告書

※下線は環境基準値超過を示す。

参考: 類型別利用目的の適応性

類型	類型別利用目的の適応性	類型	類型別利用目的の適応性	備考
AA	・水道 1 級 (ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの) ・自然環境保全 (自然探勝等の環境保全) ・及び A 以下の欄に掲げるもの BOD 1 mg/以下	C	・水産 3 級 (コイ、フナ等β-中腐水性水域の水産生物用) ・工業用水 1 級 (沈殿等による通常の浄水操作を行うもの) ・及び D 以下の欄に掲げるもの BOD 5 mg/以下	
A	・水道 2 級 (沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの) ・水産 1 級 (ヤマメ、イワナ等貧腐水性水域の水産生物用) ・及び B 以下の欄に掲げるもの BOD 2 mg/以下	D	・工業用水 2 級 (薬品注入等による高度の浄水操作を行うもの) ・及び E 以下の欄に掲げるもの BOD 8 mg/以下	
B	・水道 3 級 (前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの) ・水産 2 級 (サケ科類、アユ等貧腐水性水域の水産生物用) ・及び C 以下の欄に掲げるもの BOD 3 mg/以下	E	・工業用水 3 級 (特殊の浄水操作を行うもの) ・環境保全 (国民の日常生活(海岸の遊歩等を含む)において 不快感を生じない限度) BOD 10 mg/以下	

3. 土地条件等調査

(2) 国土の環境衛生

③ 航空機騒音

	測定局名	類型 環境 基準値	測定期間内平均 WECPNL										
			H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
			那覇 空港 周辺	那覇浄化センター	II 75	64	64	67	65	66	67	66	67
	具志 与根	I 70	<u>72</u>	<u>72</u>	<u>72</u>	<u>71</u>	<u>72</u>	<u>72</u>	<u>71</u>	70	-	<u>71</u>	70
	糸満	I 70	-	-	-	-	67	65	66	65	68	66	65
嘉手納 飛行場 周辺	美原	I 70	79	80	83	82	80	79	79	77	78	78	79
	昆布	I 70	75	77	77	76	76	75	76	76	75	76	74
	上勢	I 70	70	71	71	72	71	73	72	73	72	72	70
	宮城	II 75	72	74	73	73	73	73	73	73	72	73	73
	北美	I 70	<u>73</u>	<u>76</u>	<u>74</u>	<u>74</u>	<u>74</u>	<u>73</u>	<u>73</u>	<u>73</u>	<u>73</u>	<u>74</u>	<u>72</u>
	八重島	II 75	70	71	71	72	70	72	73	72	73	71	70
	屋良A	I 70	78	80	80	80	79	79	80	78	77	78	80
	砂辺	II 75	<u>89</u>	<u>90</u>	<u>90</u>	<u>91</u>	<u>90</u>	<u>89</u>	<u>91</u>	<u>91</u>	<u>89</u>	<u>87</u>	<u>86</u>
	伊良皆	I 70	68	66	65	66	65	67	67	67	67	65	67
	桑江	I 70	68	68	67	69	68	69	71	70	69	68	69
	山内	I 70	63	65	64	64	62	64	65	66	64	65	62
	知花	I 70	-	-	-	-	<u>76</u>	<u>76</u>	<u>76</u>	<u>76</u>	<u>75</u>	<u>74</u>	<u>73</u>
	嘉手納	I 70	<u>75</u>	<u>77</u>	<u>76</u>	<u>78</u>	<u>77</u>	<u>78</u>	<u>78</u>	<u>76</u>	<u>77</u>	<u>78</u>	<u>80</u>
	兼久	II 75	74	75	74	75	74	75	75	73	73	74	75
	屋良B	I 70	<u>81</u>	<u>83</u>	<u>83</u>	<u>84</u>	<u>83</u>	<u>83</u>	<u>84</u>	<u>81</u>	<u>82</u>	<u>83</u>	<u>86</u>
普天間 飛行場 周辺	野嵩	I 70	<u>77</u>	<u>79</u>	<u>76</u>	<u>74</u>	<u>72</u>	<u>74</u>	<u>73</u>	<u>77</u>	<u>77</u>	<u>77</u>	<u>76</u>
	愛知	II 75	65	65	64	64	62	62	62	65	64	64	64
	我如古	I 70	67	68	67	66	64	68	68	67	66	67	67
	上大謝名	I 70	<u>84</u>	<u>87</u>	<u>82</u>	<u>82</u>	<u>79</u>	<u>81</u>	<u>81</u>	<u>85</u>	<u>83</u>	<u>83</u>	<u>86</u>
	新城	I 70	70	<u>72</u>	<u>73</u>	<u>72</u>	70	69	<u>71</u>	<u>73</u>	<u>73</u>	<u>72</u>	<u>72</u>
	宜野湾	I 70	69	-	-	-	-	-	66	67	66	67	67
	真志喜	I 70	<u>71</u>	70	70	69	66	68	68	67	69	68	69
	大山	II 75	68	68	69	68	66	67	67	68	67	68	68
安波茶	II 75	69	69	69	66	-	66	66	67	67	71	68	

資料：航空機騒音測定結果（嘉手納飛行場・普天間飛行場・那覇空港）

※下線は環境基準値超過を示す。

4. 土地利用規制現況調査

		面積・位置		単位	指定日・期間等	
都市計画区域	市街化区域			1,944.1	ha	用途地域決定 H8.4.1 用途地域変更 H12.4.17 市街化区域及び市街化調整区域変更 H14.2.1 用途地域変更 H14.2.1 市街化区域及び市街化調整区域変更 H15.10.10 用途地域変更 H18.2.17 用途地域変更 H18.3.31 用途地域変更 H20.3.14
		第一種低層旧宅専用地域		279.1	ha	
		第二種低層旧宅専用地域		15.7	ha	
		第一種中高層旧宅専用地域		76.4	ha	
		第二種中高層旧宅専用地域		2.7	ha	
		第一種住宅地域		120.4	ha	
		近隣商業地域		13.9	ha	
		準工業地域		61.0	ha	
		工業地域		20.1	ha	
		工業専用地域			ha	
		市街化調整区域		1,354.8	ha	【与根漁港 H14.8 5.56 ha含む】
農業振興地域(※)			1,356.00	ha	地域指定 S50.3.6/計画認可 S52.3.28	
	農用地区域		306.00	ha	変更 H9.2.17/H16.2.18/H23.3.18	
森林地域(地域森林計画対象民有地)			97.00	ha		
保安林(潮害)			2.41	ha	翁長・与根・瀬長	
国指定鳥獣保護区(集団渡来地の保護区)			250.0	ha	漫湖・饒波川下流・周辺陸域 S52.11.1~H19.10.31	
	国指定鳥獣保護区 特別保護地区		58.0	ha	漫湖水域(面積是那・豊) H9.11.1~H19.10.31	
	ラムサール条約登録湿地				特別保護地区制度による湿地の保全 登録 H11.5.15	
急傾斜地崩壊危険区域(※)						
	金 良		1.10	ha	H5.3.23 指定	
	瀬 長		0.47	ha	H12.3.3 指定	
	我那覇(1)		1.48	ha	H18.8.1 指定	
	我那覇(2)		2.15	ha	H22.8.24 指定	
	上 田(1)		1.39	ha	H22.8.24 指定	
地すべり防止区域			2.34	ha	平良 H13.4.17 指定	
河川区域						
	二級河川 国場川(国場川水系)	8,250.0	43.06	m(延長)・km(流域面積)	南風原/那覇/豊見城 S5.10.25 H18.3.31 変更	
	二級河川 長堂川(国場川水系)	2,300.0	7.39	m(延長)・km(流域面積)	南風原/東風平/豊見城 S5.10.28 指定 S47.5.6 変更	
	二級河川 饒波川(国場川水系)	4,500.0	14.60	m(延長)・km(流域面積)	豊見城 S5.10.28 指定 H18.3.31 変更	
埋蔵文化財包蔵地		広範・散在			(国・県による文化財指定はない)	
海岸保全区域(河川局所管)	豊見城海岸		13483.5	m	豊崎 S44.6.28 指定 H16.3.26 変更 H20.3.28 変更	
漁港区域(第1種)	与根漁港		89.0	ha	S53.2.2 指定	
空港法 空域制限	進入表面	瀬長島・豊崎付近		-	H0m~60mで施設の空域制限	
	転移表面	瀬長島付近		-	着陸帯及び進入表面より水平表面まで空域制限	
	水平表面	市土・北西部		-	滑走路中心点より r4,000m H45mで施設の空域制限	
公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律	航空機騒音対策区域 第1種区域 環境基準値(WHCPNL) 75以上	瀬長・田頭全域 名嘉地・伊良波・与根の一部 豊崎の一部			学校、病院、社会福祉施設等及び住宅の防音工事等の助成等の環境対策事業が実施される	

平成22年3月31日現在(※平成23年4月1日現在)

5. 地域計画一覧表

豊見城市における土地利用に関連する地域計画の一覧表

地域計画名	主管課	策定 年月日	計画期間 開始年月日 完了年月日	区域	計画の内容	国・県における 上位(関連)計画
(市町村総合計画)						
第4次豊見城市総合計画 基本構想	企画調整	H23.3	H23.4 ~ H33.3	全域	基本方策の提示	沖縄振興計画
総合計画 前期基本計画	企画調整	H23.3	H23.4 ~ H28.3	全域	基本的施策の提示	
総合計画 実施計画	企画調整	毎年度	3年ローリング	全域	各種事業の実施年度・実施規模を計画	
(部門計画)						
豊見城村地先開発基本計画	振興開発	H4.3				
豊見城市都市計画マスタープラン	都市計画	H21.3	H13.4 ~ H33.3	全域	市都市計画に関する基本方針	那覇広域都市計画区域の整備、開発 又は保全の方針
豊見城村みどりの基本計画	都市計画	H12.3		全域	公園・緑地に関する基本方針	
豊見城市住宅マスタープラン	市営住宅	H15.3	H15.4 ~ H25.3	全域	住宅行政に関する基本方針	
農村基盤総合整備事業計画	農林水産			農村		
豊見城農業振興地域整備計画	農林水産	H23.3 (改訂)		農村	農振地域の整備に関する基本方針	
豊見城市森林整備計画	農林水産	H23.3	H23.4 ~ H33.3	森林	森林に関する基本方針	沖縄中南部地域森林計画
(沖縄県中部流域下水道事業計画 (那覇処理区))	下水道	S48	S48 ~ H40	指定 区域	中部流域関連公共下水道として市街地 の下水(雨水と汚染)を収集排除	民政府)沖縄中南部統合下水道計画 S39 策定 S41 着手
上水道事業 第6次拡張事業 豊見城市水道事業変更認可	施設	S43.3	H24 ~ H32	全域	変更:給水人口、給水量の増加に伴う拡 張事業	上水道事業 S43.3 認可 H23.3 変更
豊見城市地域防災計画	総務	H15 (修正)		全域	災害対策に関する基本計画	
豊見城村環境総合計画	生活環境	H12.3	H12.4 ~ H22.3	全域	環境政策の確立・普及と取り組むべき対 策の推進	H6.12 環境基本計画(国)

6. 人口等を基礎とした用地原単位の推移

(1) 農用地面積と関係指標の推移と目標

	農用地面積			農業 就業 人口 B	市面積 ha D	農従者一人 当たり 農地面積 a A/B	市面積に 占める割合 (%) A/D
	農地 ha	採草放牧地 ha	計 ha				
	a	b	A(a+b)				
平成 12 年	585	-	585	1,083	1,858	54.02	31.5%
平成 13 年	569	-	569		1,858		30.6%
平成 14 年	585	-	585		1,858		31.5%
平成 15 年	543	-	543		1,858		29.2%
平成 16 年	539	-	539		1,858		29.0%
平成 17 年	530	-	530	1,015	1,945	52.24	27.3%
平成 18 年	525	-	525		1,945		27.0%
平成 19 年	521	-	521		1,945		26.8%
平成 20 年	516	-	516		1,945		26.6%
平成 21 年	509	-	509		1,945		26.2%
平成 22 年	507	-	507		1,945		26.1%
平成 27 年	454	-	454	947	1,945	47.89	23.3%
(平成 29 年)	437	-	437	918	1,945	47.58	22.5%
平成 32 年	412	-	412	881	1,945	46.73	21.2%

(2) 森林面積と関係指標の推移と目標

	森林			市人口 B	市面積 ha C	市民一人 当たり 森林面積 a A/B	市面積に 占める割合 (%) A/C
	天然林 ha	人工林 ha	計 ha				
	a	b	A(a+b)				
平成 12 年	108	1	109	50,198	1,858	0.22	5.9%
平成 13 年	103	1	104		1,858		5.6%
平成 14 年	103	1	104		1,858		5.6%
平成 15 年	103	1	104		1,858		5.6%
平成 16 年	103	1	104		1,858		5.6%
平成 17 年	103	1	104	52,516	1,945	0.20	5.3%
平成 18 年	96	1	97		1,945		5.0%
平成 19 年	96	1	97		1,945		5.0%
平成 20 年	96	1	97		1,945		5.0%
平成 21 年	96	1	97		1,945		5.0%
平成 22 年	96	1	97	57,261	1,945	0.17	5.0%
平成 27 年	96	1	97	63,863	1,945	0.15	5.0%
(平成 29 年)	96	1	97	65,901	1,945	0.15	5.0%
平成 32 年	96	1	97	70,000	1,945	0.14	5.0%

(3) 原野面積と関係指標の推移と目標

	原野 ha	市人口	市面積 ha	市民一人 当たり 原野面積 a	市面積に 占める割合 (%)	備考
	A	B	C	A/B	A/C	
平成 12 年	81	50,198	1,858	0.16	4.4%	
平成 13 年	92		1,858		5.0%	
平成 14 年	86		1,858		4.6%	
平成 15 年	83		1,858		4.4%	
平成 16 年	82		1,858		4.4%	
平成 17 年	81	52,516	1,945	0.15	4.2%	
平成 18 年	86		1,945		4.4%	
平成 19 年	85		1,945		4.4%	
平成 20 年	85		1,945		4.4%	
平成 21 年	84		1,945		4.3%	
平成 22 年	84	57,261	1,945	0.15	4.3%	
平成 27 年	81	63,863	1,945	0.13	4.1%	
(平成 29 年)	79	65,901	1,945	0.12	4.1%	
平成 32 年	78	70,000	1,945	0.11	4.0%	

6. 人口等を基礎とした用地原単位の推移

(4) 水面・河川・水路面積と関係指標の推移と目標

	水面・河川 ・水路 ha	市人口	市面積 ha	市民一人 当たり 水域面積 a	市面積に 占める割合 (%)	備考
	A	B	C	A/B	A/C	
平成 12 年	72	50,198	1,858	0.14	3.9%	
平成 13 年	70		1,858		3.7%	
平成 14 年	70		1,858		3.7%	
平成 15 年	69		1,858		3.7%	
平成 16 年	69		1,858		3.7%	
平成 17 年	68	52,516	1,945	0.13	3.5%	
平成 18 年	68		1,945		3.5%	
平成 19 年	68		1,945		3.5%	
平成 20 年	68		1,945		3.5%	
平成 21 年	68		1,945		3.5%	
平成 22 年	68	57,261	1,945	0.12	3.5%	
平成 27 年	68	63,863	1,945	0.11	3.5%	
(平成 29 年)	68	65,901	1,945	0.10	3.5%	
平成 32 年	68	70,000	1,945	0.10	3.5%	

(5) 道路面積と関係指標の推移と目標

	道路			市人口	市面積 ha	市民一人 当たり 道路面積 a	市面積に 占める割合 (%)
	一般道 ha	農道 ha	計 ha				
	a	b	A(a+b)				
平成 12 年	127	14	141	50,198	1,858	0.28	7.6%
平成 13 年	128	14	142		1,858		7.6%
平成 14 年	128	14	142		1,858		7.6%
平成 15 年	129	14	144		1,858		7.7%
平成 16 年	134	14	148		1,858		8.0%
平成 17 年	138	14	152	52,516	1,945	0.29	7.8%
平成 18 年	149	14	164		1,945		8.4%
平成 19 年	154	14	169		1,945		8.7%
平成 20 年	161	14	175		1,945		9.0%
平成 21 年	175	14	189		1,945		9.7%
平成 22 年	173	14	188	57,261	1,945	0.33	9.6%
平成 27 年	203	14	217	63,863	1,945	0.34	11.1%
(平成 29 年)	214	14	228	65,901	1,945	0.35	11.7%
平成 32 年	232	14	246	70,000	1,945	0.35	12.7%

(6) 住宅地面積と関係指標の推移と目標

	住宅地 ha	市人口	総世帯数	市面積 ha	市民一人 当たり住宅地 面積 a	一世帯 当たり住宅地 面積 a	市面積に占 める住宅地 割合(%)
	A	B	C	D	A/B	A/C	A/D
平成 12 年	286	50,198	15,133	1,858	0.57	1.89	15.4%
平成 13 年	304			1,858			16.4%
平成 14 年	302			1,858			16.2%
平成 15 年	319			1,858			17.1%
平成 16 年	322			1,858			17.3%
平成 17 年	328	52,516	16,688	1,945	0.62	1.97	16.8%
平成 18 年	333			1,945			17.1%
平成 19 年	334			1,945			17.2%
平成 20 年	340			1,945			17.5%
平成 21 年	344			1,945			17.7%
平成 22 年	350	57,261	19,331	1,945	0.61	1.81	18.0%
平成 27 年	378	63,873	22,896	1,945	0.59	1.65	19.4%
(平成 29 年)	388	65,912	24,240	1,945	0.59	1.60	20.0%
平成 32 年	404	70,000	26,787	1,945	0.58	1.51	20.8%

6. 人口等を基礎とした用地原単位の推移

(7)工業用地面積と関係指標の推移と目標

	工業用地 ha	市人口	市面積 ha	市民一人 当たり工業地 面積 a	市面積に占 める住宅地 割合(%)	備考
	A	B	C	A/B	A/C	
平成 12 年	12	50,198	1,858	0.02	0.6%	
平成 13 年	11		1,858		0.6%	
平成 14 年	13		1,858		0.7%	
平成 15 年	12		1,858		0.6%	
平成 16 年	12		1,858		0.6%	
平成 17 年	11	52,516	1,945	0.02	0.6%	
平成 18 年	11		1,945		0.6%	
平成 19 年	12		1,945		0.6%	
平成 20 年	9		1,945		0.5%	
平成 21 年	9		1,945		0.5%	
平成 22 年	10	57,261	1,945	0.02	0.5%	
平成 27 年	8	63,873	1,945	0.01	0.4%	
(平成 29 年)	7	65,912	1,945	0.01	0.4%	
平成 32 年	6	70,000	1,945	0.01	0.3%	

(8)その他の宅地面積と関係指標の推移と目標

	その他の 宅地面積	市人口	市面積 ha	市民一人 当たり その他の 宅地面積 a	市面積に 占める 割合 (%)	備考
	ha	B	C	A/B	A/C	
平成 12 年	34	50,198	1,858	0.07	1.8%	
平成 13 年	42		1,858		2.3%	
平成 14 年	39		1,858		2.1%	
平成 15 年	42		1,858		2.3%	
平成 16 年	43		1,858		2.3%	
平成 17 年	48	52,516	1,945	0.09	2.5%	
平成 18 年	50		1,945		2.6%	
平成 19 年	57		1,945		2.9%	
平成 20 年	67		1,945		3.5%	
平成 21 年	73		1,945		3.7%	
平成 22 年	78	57,261	1,945	0.14	4.0%	
平成 27 年	92	63,873	1,945	0.14	4.7%	
(平成 29 年)	100	65,912	1,945	0.15	5.1%	
平成 32 年	112	70,000	1,945	0.16	5.8%	

(9)市土全域面積と関係指標の推移と目標

	市面積 ha	市人口	市民一人 当たり 市面積 a	備考
	A	B	A/B	
平成 12 年	1,858	50,198	3.70	
平成 13 年	1,858			
平成 14 年	1,858			
平成 15 年	1,858			
平成 16 年	1,858			
平成 17 年	1,945	52,516	3.70	
平成 18 年	1,945			
平成 19 年	1,945			
平成 20 年	1,945			
平成 21 年	1,945			
平成 22 年	1,945	57,261	3.40	
平成 27 年	1,945	63,873	3.05	
(平成 29 年)	1,945	65,912	2.95	
平成 32 年	1,945	70,000	2.78	

7. 利用区別規模目標の増減とその理由

①基準年から中間年における利用区別規模目標の増減とその理由(H21年－H27年)

	平成21年 基準年	平成27年 中間年	増減			増減の主たる理由
			面積	率	年平均	
農用地	509	454	▲ 56	-10.9%	-1.8%	宅地系用途への転換
農地	509	454	▲ 56	-10.9%	-1.8%	宅地系用途への転換
採草放牧地	-	-	0	0.0%	0.0%	
森林	97	97	0	0.0%	0.0%	
天然林等	96	96	0	0.0%	0.0%	
人工林	1	1	0	0.0%	0.0%	
原野	84	81	▲ 3	-3.9%	-0.7%	区画整理事業・土地改良事業による道路・その他への転換
水面・河川・水路	68	68	0	0.0%	0.0%	
水面	1	1	0	0.0%	0.0%	
河川	60	60	0	0.0%	0.0%	
水路	7	7	0	0.0%	0.0%	
道路	189	217	28	14.8%	2.5%	国道・県道・市道の整備による増
一般道	175	203	28	16.0%	2.7%	国道・県道・市道の整備による増
農道	14	14	0	0.0%	0.0%	
宅地	426	478	52	12.2%	2.0%	市街地における宅地化転換による増
住宅地	344	378	34	9.8%	1.6%	区画整理事業による増
工業用地	9	8	▲ 1	-14.2%	-2.4%	
その他の宅地	73	92	19	26.6%	4.4%	市街地における宅地化転換による増
その他	572	552	▲ 21	-3.6%	-0.6%	
市土面積	1,945	1,945	0	0.0%	0.0%	
市街地	546	640	94	17.2%	2.9%	

7. 利用区別規模目標の増減とその理由

②中間年から目標年における利用区別規模目標の増減とその理由(H27年—H32年)

	平成27年 中間年	平成32年 目標年	増減			増減の主たる理由
			面積	率	年平均	
農用地	454	412	▲ 42	-9.2%	-1.8%	宅地系用途への転換
農地	454	412	▲ 42	-9.2%	-1.8%	宅地系用途への転換
採草放牧地	-	-	0	0.0%	0.0%	
森林	97	97	0	0.0%	0.0%	
天然林等	96	96	0	0.0%	0.0%	
人工林	1	1	0	0.0%	0.0%	
原野	81	78	▲ 3	-3.6%	-0.7%	区画整理事業・土地改良事業による道路・その他への転換
水面・河川・水路	68	68	0	0.0%	0.0%	
水面	1	1	0	0.0%	0.0%	
河川	60	60	0	0.0%	0.0%	
水路	7	7	0	0.0%	0.0%	
道路	217	246	29	13.5%	2.7%	国道・県道・市道の整備による増
一般道	203	232	29	14.5%	2.9%	国道・県道・市道の整備による増
農道	14	14	0	0.0%	0.0%	
宅地	478	523	45	9.4%	1.9%	市街地における宅地化転換による増
住宅地	378	404	26	7.0%	1.4%	区画整理事業による増
工業用地	8	6	▲ 2	-20.0%	-4.0%	
その他の宅地	92	112	20	22.1%	4.4%	市街地における宅地化転換による増
その他	552	522	▲ 30	-5.4%	-1.1%	
市土面積	1,945	1,945	0	0.0%	0.0%	
市街地	640	718	78	12.2%	2.4%	

8. 土地利用転換マトリックス

①基準年から目標年における土地利用転換マトリックス(H21年ーH32年)

単位:ha

転換先 \ 転換源		農用地		森林		原野	水面・河川・水路			道路		宅地			その他	転換面積	内陸増減	埋立 (豊崎・漁港)	増減面積	H21 現況面積	H32 目標面積
		農地	牧草地	天然	人工		水面	河川	水路	一般道	農道	住宅地	工業用地	その他							
農用地	農地														-	▲ 97.70	-	▲ 97.70	509.44	411.74	
	牧草地														-	-	-	-	-	-	
森林	天然														-	-	-	-	96.00	96.00	
	人工														-	-	-	-	1.00	1.00	
原野															-	▲ 6.18	-	▲ 6.18	83.90	77.73	
水面	水面														-	-	-	-	1.15	1.15	
	河川														-	-	-	-	59.81	59.81	
水路	水路														-	-	-	-	6.60	6.60	
道路	一般道	24.69				6.18						1.60		24.84	57.30	57.30	-	57.30	174.77	232.07	
	農道														-	-	-	-	14.24	14.24	
宅地	住宅地	58.82										1.32			60.14	60.14	-	60.14	343.95	404.09	
	工業用地														-	▲ 2.92	-	▲ 2.92	9.30	6.38	
	その他	15.61												24.03	39.64	39.64	-	39.64	72.55	112.19	
その他															-	▲ 50.30	-	▲ 50.30	572.30	522.00	
潰廃面積合計		97.70				6.18						2.92		50.30				0.00	1,945.00	1,945.00	

8. 土地利用転換マトリックス

②基準年から中間年における土地利用転換マトリックス(H21年-H27年)

単位:ha

転換先 \ 転換源		農用地		森林		原野	水面・河川・水路			道路		宅地			その他	転換面積	内陸増減	埋立 (豊崎・漁港)	増減面積	H21 現況面積	H27 目標面積
		農地	牧草地	天然	人工		水面	河川	水路	一般道	農道	住宅地	工業用地	その他							
農用地	農地														-	▲ 55.74	-	▲ 55.74	509.44	453.70	
	牧草地														-	-	-	-	-	-	
森林	天然														-	-	-	-	96.00	96.00	
	人工														-	-	-	-	1.00	1.00	
原野															-	▲ 3.27	-	▲ 3.27	83.90	80.63	
水面	水面														-	-	-	-	1.15	1.15	
河川	河川														-	-	-	-	59.81	59.81	
水路	水路														-	-	-	-	6.60	6.60	
道路	一般道	24.69				3.27									27.96	27.96	-	27.96	174.77	202.73	
	農道														-	-	-	-	14.24	14.24	
宅地	住宅地	31.05										1.32		1.42	33.79	33.79	-	33.79	343.95	377.75	
	工業用地														-	▲ 1.32	-	▲ 1.32	9.30	7.98	
	その他													19.33	19.33	19.33	-	19.33	72.55	91.88	
その他															-	▲ 20.75	-	▲ 20.75	572.30	551.54	
潰廃面積合計		55.74				3.27						1.32		20.75				0.00	1,945.00	1,945.00	

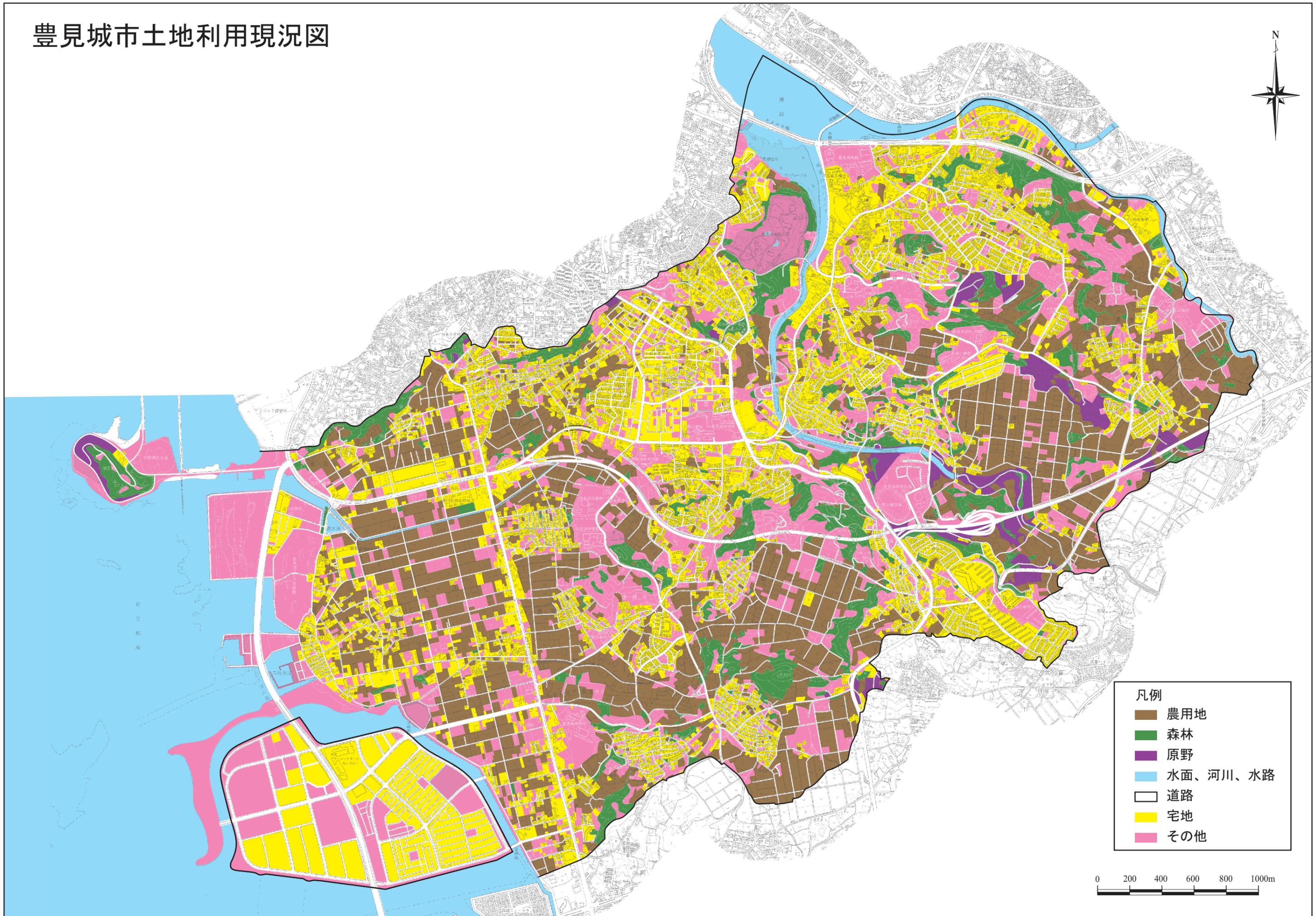
8. 土地利用転換マトリックス

③中間年から目標年における土地利用転換マトリックス(H27年-H32年)

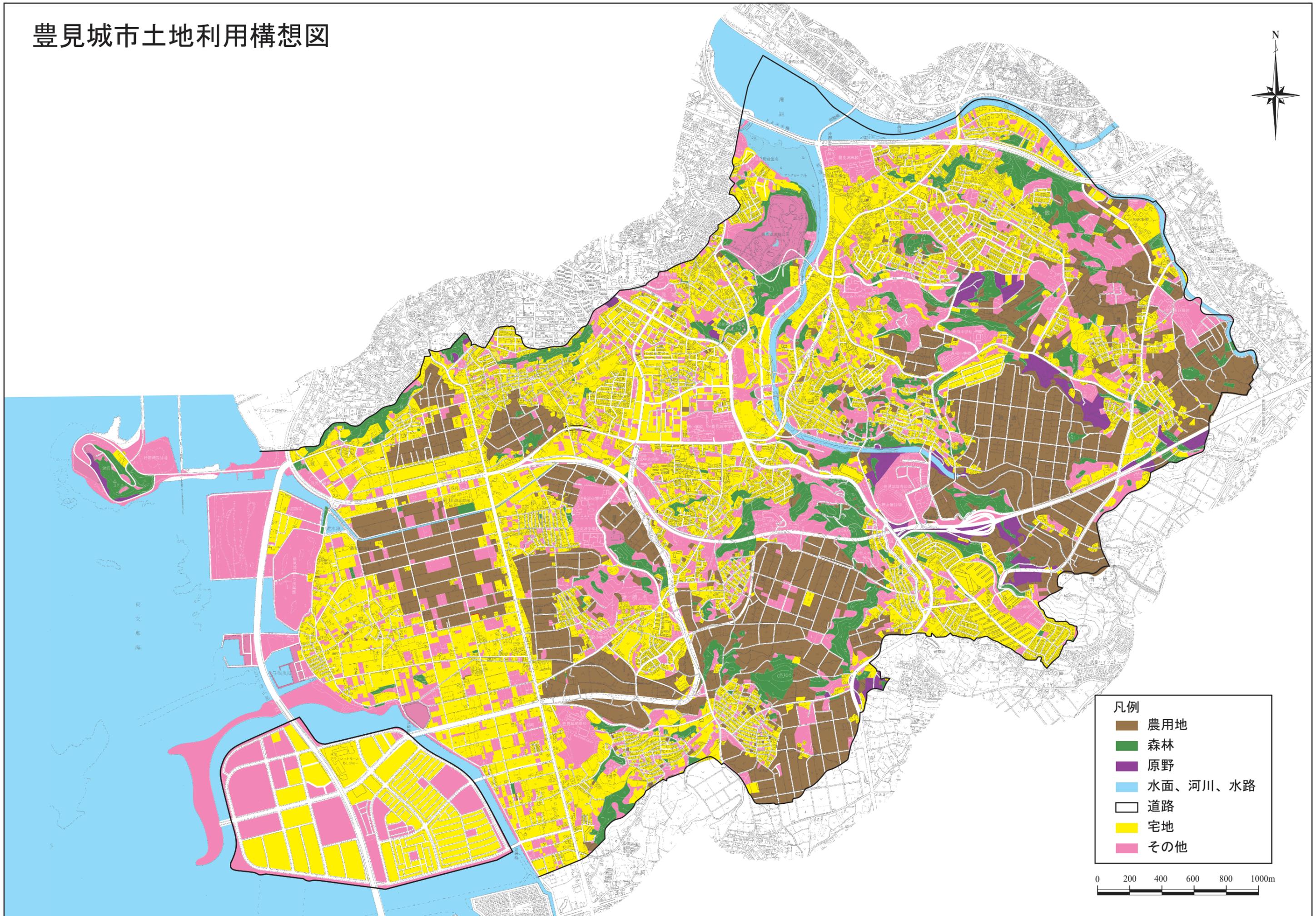
単位:ha

転換先 \ 転換源		農用地		森林		原野	水面・河川・水路			道路		宅地			その他	転換面積	内陸増減	埋立 (豊崎・漁港)	増減面積	H27 現況面積	H32 目標面積
		農地	牧草地	天然	人工		水面	河川	水路	一般道	農道	住宅地	工業用地	その他							
農用地	農地														-	▲ 41.96	-	▲ 41.96	453.70	411.74	
	牧草地														-	-	-	-	-	-	
森林	天然														-	-	-	-	96.00	96.00	
	人工														-	-	-	-	1.00	1.00	
原野															-	▲ 2.90	-	▲ 2.90	80.63	77.73	
水面	水面														-	-	-	-	1.15	1.15	
河川	河川														-	-	-	-	59.81	59.81	
水路	水路														-	-	-	-	6.60	6.60	
道路	一般道					2.90							1.60	24.84	29.34	29.34	-	29.34	202.73	232.07	
	農道														-	-	-	-	14.24	14.24	
宅地	住宅地	26.35													26.35	26.35	-	26.35	377.75	404.09	
	工業用地														-	▲ 1.60	-	▲ 1.60	7.98	6.38	
	その他	15.61												4.70	20.32	20.32	-	20.32	91.88	112.19	
その他															-	▲ 29.55	-	▲ 29.55	551.54	522.00	
潰廃面積合計		41.96				2.90							1.60	29.55				0.00	1,945.00	1,945.00	

豊見城市土地利用現況図



豊見城市土地利用構想図



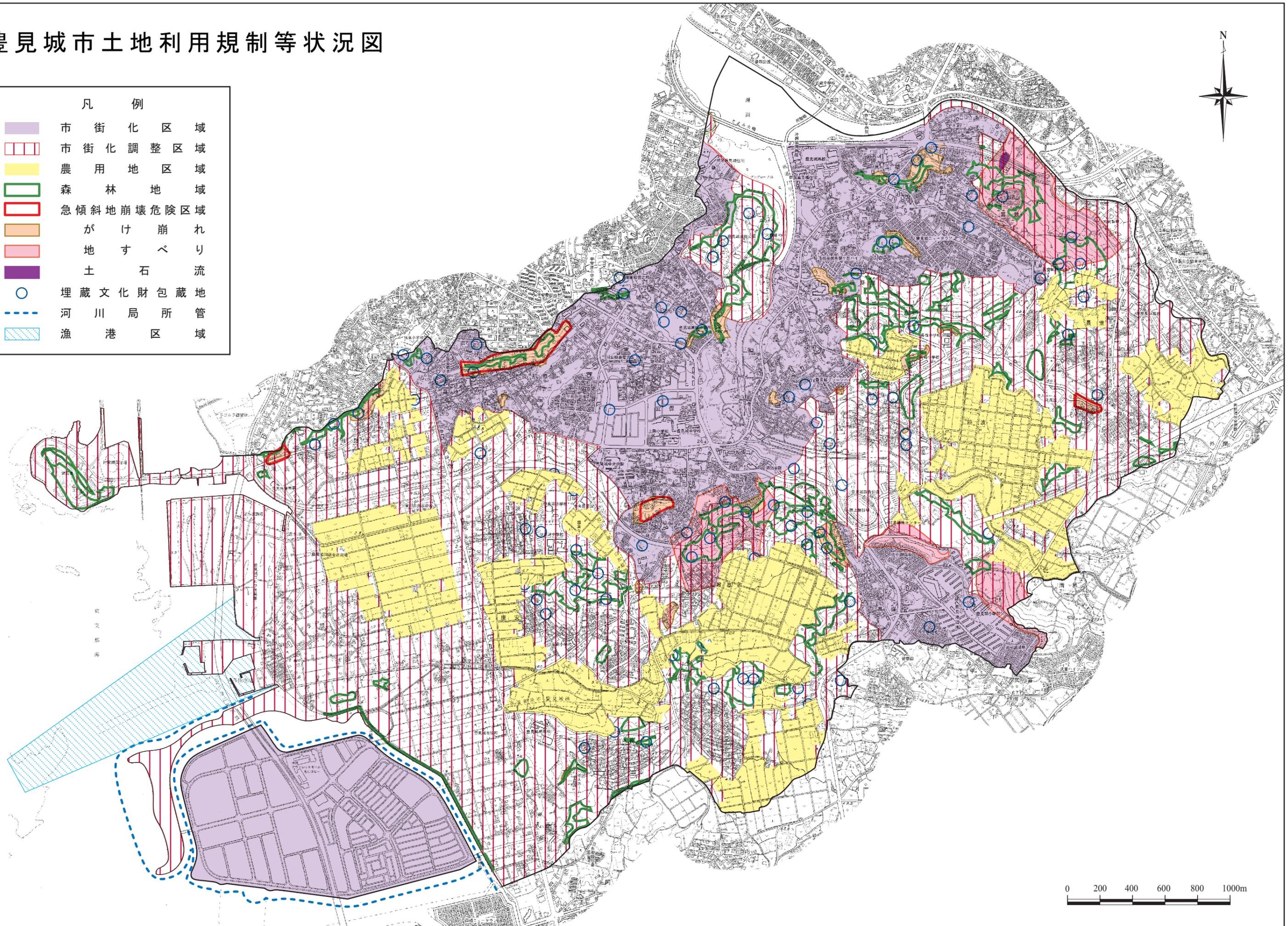
- 凡例
- 農用地
 - 森林
 - 原野
 - 水面、河川、水路
 - 道路
 - 宅地
 - その他



豊見城市土地利用規制等状況図



凡 例	
	市街化区域
	市街化調整区域
	農用地区域
	森林地域
	急傾斜地崩壊危険区域
	がけ崩れ
	地すべり
	土石流
	埋蔵文化財包蔵地
	河川局所管
	漁港区域



第4次豊見城市国土利用計画

参 考 資 料

第4次豊見城市国土利用計画 参考資料

目 次

第4次豊見城市国土利用計画策定方針	1
第4次豊見城市国土利用計画策定体制図	4
第4次豊見城市国土利用計画策定の経緯の概要	5
第4次豊見城市国土利用計画策定委員会名簿	6
振興計画審議会名簿	6
振興計画審議会への諮問文	7
振興計画審議会への答申文	8

第4次豊見城市国土利用計画策定方針

平成23年6月1日決定

1 豊見城市国土利用計画について

豊見城市国土利用計画（以下「市計画」という。）は国土利用計画法（昭和49年法律第92号、以下「法」という。）第8条の規定を根拠とし、住民の意向を十分に反映させる措置を講じ、かつ、第4次豊見城市総合計画基本構想（以下「市総合計画基本構想」という。）に即して作成されるものである。

また、市計画は第4次沖縄県国土利用計画（以下「県計画」という。）を基本として策定され、豊見城市の区域における国土（以下「市土」という。）の総合的、計画的、合理的な土地利用を確保するための長期的な目標を定め、安定した均衡ある土地利用を確保することを目的とした土地利用行政の指針となるものであり、農業振興地域整備計画等の個別法に基づく諸計画について計画案を作成する場合や県計画及び土地利用基本計画等の変更にあたっての市町村長の意見を述べる場合の積極的根拠となるものである。

2 計画策定の趣旨

本市は、近年において住宅を中心とした宅地化が急速に進行しており、既成市街地や各集落には住宅用地が広がり、幹線道路の沿道には商業施設の立地がみられるようになっている。また、豊崎地区においても大規模開発事業（豊見城市地先開発事業）が実施され、住宅地や道の駅豊崎、大規模商業施設の立地が進行している。

急速な人口増による宅地化が進行したことで、農地と住宅の混在や、丘陵地への住宅の立地が進み都市基盤が不十分な地域もみられることから、秩序ある土地利用の展開が求められているのが現状である。

第3次豊見城市国土利用計画が平成22年をもって目標年次に到達したことでこのような現在の土地課題を見直し、新たに土地利用のあり方について方針を明確化する必要がある。

市土が現在及び将来における市民のための限られた資源であるとともに、生活及び生産を通ずる諸活動の共通の基盤であるという基本的認識に立って、公共の福祉を優先させ、自然環境の保全を図りつつ、地域の特性に配慮して、健康で文化的な生活環境の確保と市土の均衡ある発展を図り、市総合計画基本構想の将来像として掲げる「ひと・そら・みどりがつなぐ響（とよ）むまち とみぐすく」の実現を目指すため、第4次豊見城市国土利用計画を策定する。

3 計画の名称及び対象

- (1) 名称 第4次豊見城市国土利用計画
- (2) 対象 豊見城市全域

4 計画の期間

- (1) 基準年次 計画策定時において様々な実績値を網羅的に把握できる直近の年次とする。
- (2) 目標年次 平成32年
- (3) 参考年次 平成29年 第4次沖縄県国土利用計画との整合性を明らかにするため、同計画の目標年次である平成29年を参考年次として設定する。

5 計画策定の内容

(1) 市土の利用に関する基本構想

ア 市土利用の基本方針

本市の特性と変化を踏まえ、市総合計画の将来像の実現を目指した市土利用の基本方針を定める。また、本市が置かれている自然的、社会的、経済的及び文化的な特徴、市の土地利用上の問題点、市の発展経緯等を記述する。

イ 利用区分別の市土利用の基本方向

市土の利用区分（農用地、森林、原野、水面・河川・水路、道路、宅地、その他）ごとの保全や整備に関わる基本的な方向性を示す。

(2) 市土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標及びその地域別概要

ア 市土の利用目的に応じた区分ごとの目標

利用区分別に必要な土地面積を予測し、土地利用の実態との調整を行い、定める。

イ 地域別の概要

各地域の特性と諸条件を勘案し、土地利用の将来構想について記述する。

(3) 目標を達成するために必要な措置の概要

公共の福祉の優先、土地利用関係諸規制法の適切な運用、市土の保全と安全性の確保、環境の保全、市土の有効利用と高度化等について記述する。

(4) 市の現況及び土地利用現況整理

ア 本市の土地利用の動向を整理する。

イ 本市の社会・経済の動向を整理する。

ウ 本市における規制区域や地域計画等を整理する。

6 計画策定の体制

市計画は以下の体制にて策定する。

(1) 豊見城市振興計画審議会

豊見城市振興計画審議会規則に基づく審議会にて、市計画案を審議する。

(2) 庁内体制

ア 庁議

素案の審議を行う。

イ 豊見城市国土利用計画策定委員会

豊見城市国土利用計画策定委員会設置規程に基づく策定委員会にて市計画に関する重要な事項を審議し、素案を作成する。

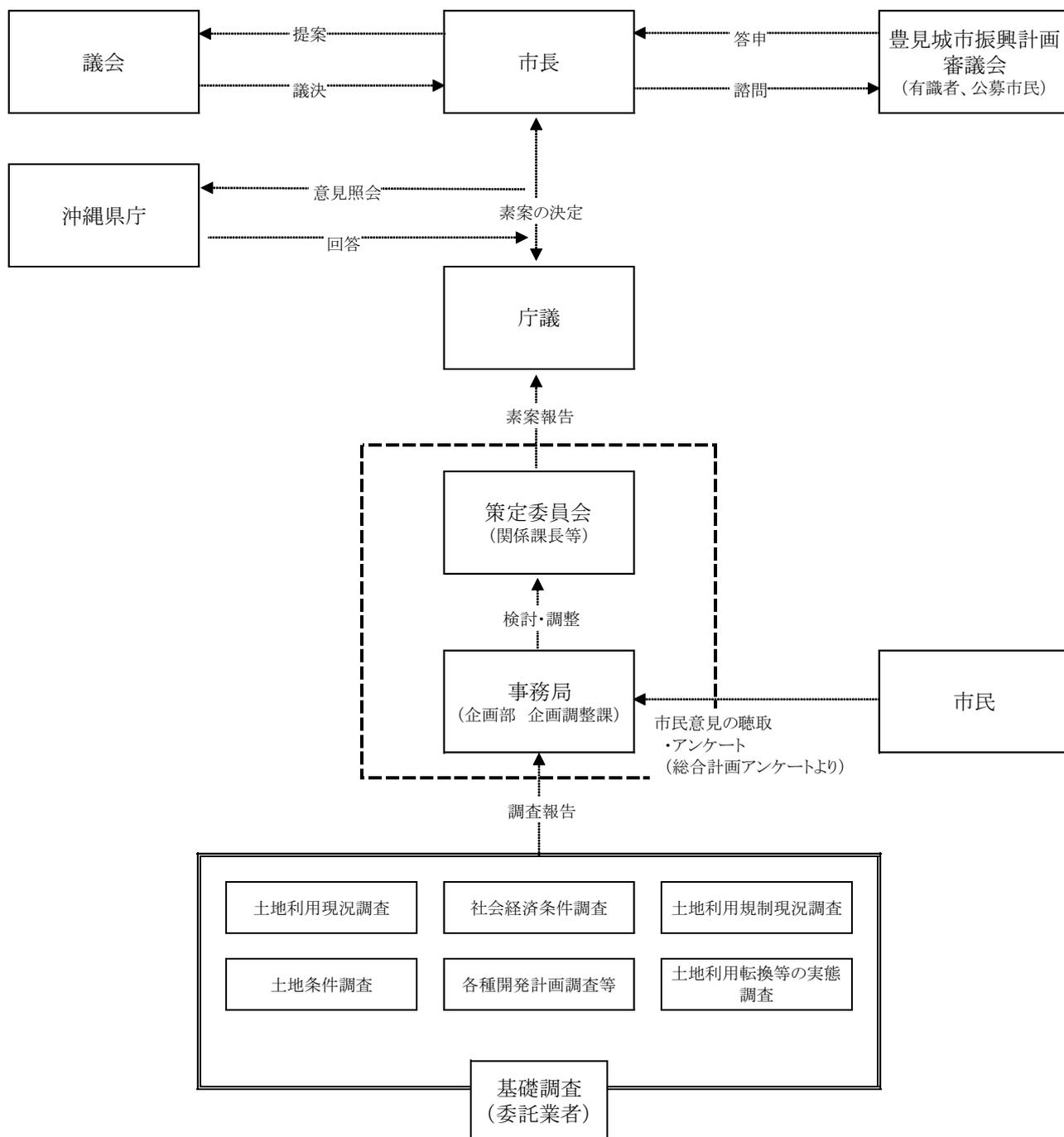
ウ 事務局

企画部 企画調整課におく。

7 計画策定の手順

市総合計画基本構想に即しつつ、全国計画及び県計画を基本として市計画素案を作成するとともに、豊見城市振興計画審議会に諮問し、答申を受け、さらに豊見城市議会の議決を経て策定する。

第4次豊見城市国土利用計画策定体制図



第4次豊見城市国土利用計画策定の経緯の概要

年 月 日	経 緯 等
平成23年 6月 1日	第4次豊見城市国土利用計画策定方針の決定
7月 1日～	基礎調査・資料収集
12月 21日	第1回 豊見城市国土利用計画策定委員会
平成24年 1月 4日	第2回 豊見城市国土利用計画策定委員会
1月 5日	第3回 豊見城市国土利用計画策定委員会
1月 16日	庁議報告
1月 17日	沖縄県へ第4次豊見城市国土利用計画（素案）に係る意見を照会
1月 26日	豊見城市振興計画審議会へ諮問 第1回 豊見城市振興計画審議会
2月 2日	沖縄県より第4次豊見城市国土利用計画（素案）に係る意見等を受理
2月 3日	第2回 豊見城市振興計画審議会
2月 8日	沖縄県へ第4次豊見城市国土利用計画（素案）に係る意見等に対する市の考え方を回答
2月 9日	第3回 豊見城市振興計画審議会
2月 10日	豊見城市振興計画審議会より答申
3月 16日	平成24年第2回豊見城市議会定例会にて議決

豊見城市国土利用計画策定委員会名簿

	氏 名	職 名
委員長	上原 直英	企画部長
委員	原國 政也	振興開発課長
委員	喜屋武 正彦	生活環境課長
委員	平田 幸稔	都市計画課長
委員	當銘 隆	農林水産課長

豊見城市振興計画審議会名簿

	氏 名	職業
委員長	洲鎌 孝	万国医療津梁創出事業事務局プロジェクトマネージャー
副委員長	島田 勝也	沖縄大学 地域研究所 特別研究員
委員	大城 保	沖縄国際大学 経済学部 教授
委員	喜納 政仁	豊見城市商工会 会長
委員	嘉数 康雄	J Aおきなわ 豊見城支店長
委員	津森 義弘	豊見城市 自治会長会 会長
委員	座安 清一	豊見城市社会福祉協議会 会長
委員	赤嶺 洋子	豊見城市婦人会 会長
委員	浅倉 孝	公募委員
委員	勢力 辰夫	公募委員

豊見城市振興計画審議会への諮問文



豊企企第492号
平成24年1月26日

豊見城市振興計画審議会委員長 殿

豊見城市長 宜保晴毅



諮 問

豊見城市振興計画審議会規則第2条に基づき、下記事項についてご審議をお願いいたします。

記

諮問事項 : 第4次豊見城市国土利用計画の策定について

豊見城市振興計画審議会からの答申文



豊振審第1号
平成24年2月10日

豊見城市長 宜保 晴毅 殿

豊見城市振興計画審議会
委員長 洲鎌 孝



第4次豊見城市国土利用計画について（答申）

平成24年1月26日付け豊企企第492号で諮問のあったことについて、慎重に審議を行った結果、別添のとおりとりまとめましたので答申いたします。

第4次豊見城市国土利用計画

平成24年3月

発行：沖縄県豊見城市

沖縄県豊見城市翁長854番地1

電話（098）850-0246

編集：企画部 企画調整課

